

財務情報

Financial Information

目次

056 過去11年分の連結財務情報

058 経営陣による財務状況及び
事業業績に関する説明と分析

070 連結貸借対照表

072 連結損益計算書

073 連結株主資本等変動計算書

074 連結キャッシュ・フロー計算書

075 連結財務諸表注記

過去11年分の連結財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／3月31日終了年度

	1999	2000	2001	2002
連結会計年度:				
売上高	¥3,876,528	¥4,371,250	¥4,501,701	¥4,544,175
たばこ	3,616,706	4,024,487	4,140,270	4,178,034
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	23,751	67,790	66,414	61,868
食品	150,742	195,026	210,332	221,197
その他	85,329	83,947	84,685	83,076
たばこ税	—	—	—	—
税抜売上高	—	—	—	—
税抜物流事業売上高	—	—	—	—
EBITDA ^(注2)	¥ —	¥ 315,132	¥ 312,045	¥ 334,119
たばこ	—	299,477	296,318	320,969
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	—	(790)	(3,105)	(8,519)
食品	—	(490)	(2,660)	2,259
その他	—	16,093	20,033	19,617
消去又は全社	—	842	1,459	(207)
減価償却費 ^(注2)	—	161,160	172,080	170,314
営業利益	¥ 168,899	¥ 153,972	¥ 139,965	¥ 163,805
たばこ	193,855	181,520	165,923	192,114
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	(12,631)	(11,482)	(12,827)	(18,985)
食品	(8,663)	(14,582)	(17,362)	(11,860)
その他	(2,619)	(1,764)	3,428	1,797
消去又は全社	(1,043)	280	803	739
当期純利益(損失)	74,633	50,792	43,687	36,850
連結会計年度:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ —	¥ 288,271	¥ 393,958	¥ 89,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(899,139)	(90,477)	(40,472)
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	472,593	(76,990)	(124,838)
フリー・キャッシュ・フロー ^(注3)	—	(786,499)	307,311	31,413
連結会計年度末:				
有形固定資産純額	¥ 675,883	¥ 770,639	¥ 757,311	¥ 743,712
総資産	2,228,566	3,095,298	3,188,230	3,063,077
有利子負債 ^(注4)	123,345	660,525	606,089	511,738
負債	781,463	1,515,539	1,618,877	1,400,384
純資産	1,415,996	1,526,583	1,513,846	1,613,105
主要財務指標:				
自己資本利益率(ROE)	5.4%	3.5%	2.9%	2.4%
使用総資本事業利益率(ROA)	—	—	—	5.4%
売上高営業利益率	4.4%	3.5%	3.1%	3.6%
総資本回転率	1.81	1.64	1.43	1.45
自己資本比率	63.5%	49.3%	47.5%	52.7%
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.09	0.43	0.40	0.32
流動比率	275.0%	198.2%	169.7%	196.3%
固定長期適合率	49.5%	72.5%	78.1%	74.9%

注:1. 記載されている米ドル金額は、便宜上2009年3月31日の為替レート(1米ドル=98.23円)により換算されたものです。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費

減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額

3. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)

ただし、金融投資に該当する以下の項目を除外する。

営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額

投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

4. 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含みます。

							百万円	百万米ドル (注1)
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009	
¥4,492,264	¥4,625,151	¥4,664,514	¥4,637,657	¥4,769,387	¥ 6,409,727	¥6,832,307	\$69,554	
4,134,466	4,236,920	—	—	—	—	—	—	
—	—	3,491,488	3,405,281	3,416,274	3,362,398	3,200,494	32,581	
—	—	792,705	881,188	999,658	2,639,969	3,118,319	31,745	
53,927	51,242	57,676	49,257	45,452	49,064	56,758	578	
232,404	250,138	265,380	278,378	286,554	336,420	435,966	4,439	
71,467	86,851	57,265	23,553	21,449	21,876	20,770	211	
—	2,605,343	2,650,586	2,628,878	2,718,358	3,822,331	4,005,123	40,773	
—	2,019,807	2,013,927	2,008,780	2,051,029	2,587,396	2,827,184	28,781	
—	—	1,684,404	1,596,151	1,633,186	2,068,368	2,295,117	23,365	
¥ 337,296	¥ 373,435	¥ 400,115	¥ 433,391	¥ 464,634	¥ 602,096	¥ 646,217	\$ 6,579	
321,419	343,163	—	—	—	—	—	—	
—	—	296,031	305,753	326,470	306,726	272,280	2,772	
—	—	65,462	94,093	112,668	270,757	337,968	3,441	
(5,110)	(4,426)	5,474	(1,803)	(8,197)	(6,269)	4,890	50	
546	3,300	7,931	11,869	12,018	8,353	17,030	173	
19,674	30,674	26,810	22,140	21,586	22,055	13,150	134	
767	724	(1,593)	1,339	89	474	899	9	
148,333	139,401	126,744	126,445	132,643	171,542	282,411	2,875	
¥ 188,963	¥ 234,034	¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	¥ 430,554	¥ 363,806	\$ 3,703	
213,342	238,409	—	—	—	—	—	—	
—	—	215,833	220,095	245,388	222,348	188,259	1,917	
—	—	44,458	71,031	81,085	205,360	174,772	1,779	
(13,855)	(12,840)	1,855	(5,057)	(11,207)	(9,644)	1,020	10	
(13,168)	(4,851)	1,948	6,325	6,705	667	(11,451)	(117)	
932	11,976	10,427	8,673	9,331	10,448	9,695	99	
1,712	1,340	(1,150)	5,879	689	1,375	1,511	15	
75,302	(7,603)	62,584	201,542	210,772	238,702	123,400	1,256	
¥ 258,057	¥ 334,501	¥ 250,840	¥ 150,343	¥ 435,958	¥ 145,030	¥ 275,271	\$ 2,802	
(74,877)	(228,620)	176,914	(26,358)	(149,692)	(1,668,635)	(65,008)	(662)	
(111,968)	(109,335)	(202,196)	(48,135)	(32,635)	519,001	(217,470)	(2,214)	
170,372	269,174	269,459	145,590	223,007	(1,493,717)	240,199	2,445	
¥ 733,314	¥ 708,221	¥ 639,655	¥ 596,544	¥ 600,436	¥ 763,332	¥ 668,743	\$ 6,808	
2,957,665	3,029,084	2,982,056	3,037,379	3,364,663	5,087,214	3,879,803	39,497	
424,499	381,203	230,716	216,608	219,269	1,389,296	996,079	10,140	
1,283,939	1,467,322	1,430,256	1,217,306	1,340,047	2,932,585	2,255,515	22,962	
1,622,654	1,507,937	1,498,204	1,762,512	2,024,616	2,154,629	1,624,288	16,536	
4.7%	(0.5%)	4.2%	12.4%	11.3%	11.8%	6.8%		
6.4%	7.9%	9.2%	10.4%	10.7%	10.5%	8.4%		
4.2%	5.1%	5.9%	6.6%	7.0%	6.7%	5.3%		
1.49	1.55	1.55	1.54	1.49	1.52	1.52		
54.9%	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%	40.8%	40.0%		
0.26	0.25	0.15	0.12	0.11	0.67	0.64		
226.4%	195.3%	202.7%	256.7%	226.4%	96.1%	100.2%		
69.7%	69.9%	67.6%	60.7%	61.3%	103.4%	102.5%		

以下に示される当社グループの財務状況及び業績は、日本国で一般に認められる会計原則に準じて作成された当社グループの連結財務諸表ならびにアニュアルレポートに含まれるその他の情報と併せてお読みください。この説明及び分析には、リスク、不確実性、ならびに仮定を含む将来に関する記述が記載されています。当社

グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」(p.39参照)で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、将来に関する記述において予想されている内容とは著しく異なる可能性があります。

事業の内容及び外部資源の獲得

日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。JTは、主として国内及び海外市場においてたばこの製造及び販売を行っている、世界でも有数のたばこ製造会社です。2009年3月31日終了年度におけるJT及び連結子会社(以下「当社等」)の紙巻たばこの販売数量(配送子会社TSネットワーク(株)を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除く)は6,158億本(国内1,599億本、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場36億本、海外4,523億本)でした。

国内たばこ市場においてJTは、たばこ事業法の規定に基づき、たばこ製品を全国の小売店へ販売しています。たばこ事業法のもとで、(1)JTは日本国内における唯一のたばこ製造者であり、(2)各々のたばこ製品の卸売業者及び小売業者への最高販売価格、ならびに小売定価については、財務大臣の認可を取得することが義務づけられており、それらの変更についても同様となっています。たばこ製品は、JTの工場から子会社ジェイティ物流(株)を通じてJTの流通拠点に移送され、TSネットワーク(株)を通じて小売店向け配送されています。TSネットワーク(株)はまた、国内市場における卸売業者として、海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を小売店へ販売しています。

JTは、1999年5月12日にRJR Nabisco Inc.(以下「RJRナビスコ社」)の米国外のたばこ事業を買収したことにより、海外でのたばこ事業を大幅に拡大しました。この買収に関しJTは、RJRナビスコ社の米国外のたばこ事業の純資産持分への対価として50億米ドルを支払い、35億米ドルののれんが生じました。また、米国外のたばこ関連商標権及び知的所有権を27億米ドル、その他の資産を1億米ドルで取得しました。合計78億米ドルの買収資金のうちの50億米ドルはシンジケートローンで、残りの28億米ドルは内部留保資金で賄いました。当該シンジケートローンは、国内債及び外債発行ならびに銀行及び生命保険会社からの長期借入金の再調達によって返済されました。銀行及び生命保険会社からの長期借入金については既に完済しました。外債については、2004年7月に償還していま

す。国内債については、2009年6月に償還しました。この買収により、JTは、特に欧州やロシアをはじめとする海外市場におけるたばこ製品の販売網を拡大し、また、ウinston(Winston)、キャメル(Camel)、セーラム(Salem)等、国際的認知度の高いブランドの米国外のほとんどすべての国における商標権を取得しました。この買収以来、JT International (JTI)を中核とする海外たばこ事業は一貫して高い成長を持続しています。

当社グループは、2007年4月18日、英国Gallaher社を完全子会社とする買収手続を完了しました。買収総額は約75億ポンド(当時の為替レートで約1兆7,200億円)、純有利子負債を含めた買収総額は約94.4億ポンド(当時の為替レートで約2兆1,800億円)となりました。この買収により151億米ドルののれんが生じました。約1兆7,200億円の買収資金は、手元資金約8,200億円に加え、4,500億円をみずほ銀行からの借入金、19億ポンド(当時の為替レートで約4,500億円)をメリルリンチグループがアレンジするシンジケートローンにより賄いました。みずほ銀行からの借入金のうち、1,500億円については、2007年5月と7月に手元資金から返済しており、3,000億円については、1,500億円を国内金融機関からの借り入れ、残り1,500億円を国内社債発行により、再調達し返済されました。また、シンジケートローンの19億ポンドにつきましては、海外で新規に設定した銀行借入枠からの借り入れと当社グループの手元資金により返済しました。国内債につきましては、2010年7月に500億円、2011年7月に400億円、2012年7月に600億円を返済予定です。当社グループは、Gallaherの買収により、世界第3位のたばこ会社としての地位をより強固なものとすることができました。アジアでの強い事業基盤に加え、欧州、CIS地域でのプレゼンスが高まり、高い成長機会を持つ地理的バランスがとれたたばこ業界のリーディングカンパニーとして、更なる持続的成長を目指します。

海外たばこ事業は、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をトップライン成長の実現により、更に拡大させていきます。Gallaherの事業統合においては、トップラインシナジーの追求に取り組むとともに、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めています。また、ブランド・ポートフォリオの根幹を支える

ウィンストン(Winston)、キャメル(Camel)、マイルドセブン(Mild Seven)、ベンソン・アンド・ヘッジス(Benson & Hedges)、シルクカット(Silk Cut)、LD、ソブラニー(Sobranie)、グラマー(Gramour)の8ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)とし、これらGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求しています。

たばこ事業に加え、当社等は、将来の利益とキャッシュ・フローの源泉を更に多様化するため、医薬及び食品事業を積極的に展開しています。

医薬事業において当社等は、医療用医薬品の研究開発に焦点を当てています。国内市場において、JTが1998年12月に約420億円で発行済株式の53.5%を取得した鳥居薬品(株)が、その広範なマーケティング・ネットワークを利用して、医療用医薬品の製造販売を行っています。海外市場において、JTは主に抗HIV薬に係るライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。

食品事業において、当社等は主に飲料、加工食品及び調味料の製造販売を国内市場で行っています。1998年4月及び9月、国内に広範なネットワークを有する自動販売機オペレーターである(株)ユニマット・コーポレーション(現(株)ジャパンビバレッジ)の発行済株

式数の過半数を約290億円で取得し、当社等の飲料製品市場での販売網が拡大しました。1999年7月には、旭化成工業(株)の食品事業を約240億円で取得しました。2008年1月には、従前より5%出資していた加ト吉(株)の発行済株式数の約89%を約1,020億円で取得し子会社化しました。2008年4月18日に加ト吉(株)の議決権すべてを保有することとなったことを踏まえ、2008年7月1日より当社の冷凍食品事業を含めた加工食品事業及び調味料事業、関連子会社を加ト吉グループに集約しました。これら一連の集約により、加ト吉グループは国内有数の規模を誇る冷凍食品事業をはじめとする加工食品事業に加え、高い技術力を持つ調味料事業を有する特色ある食品メーカーとしての更なる基盤確立に努めていきます。

JT法により、JTが以下のような事項を行う場合は財務大臣の認可が必要とされています。すなわち、(1)新株の発行(新株を引き受ける権利(新株予約権)、及び新株予約権付社債の発行を含む)、及び(2)定款の変更及び剰余金処分の株主総会決議等です。JT法により、1985年のJT設立時に発行された株式の2分の1以上を日本政府が保有することが定められています。改正法のもとでは、政府が発行済株式の3分の1超を保有する限り、JTは株式発行を行うことが認められています。

概況

当社グループの売上高は、2008年3月31日終了年度には6兆4,097億円、2009年3月31日終了年度には6兆8,323億円、となりました。当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業は、それぞれ、2008年3月31日終了年度における売上高の52.5%、41.2%、2009年3月31日終了年度における売上高の46.8%、45.6%を占めています。近年、海外たばこ事業の売上高は、当社グループの売上高の重要な構成要素の一つになっています。

当社グループの営業利益は、2008年3月31日終了年度には4,306億円、2009年3月31日終了年度には3,638億円、となりました。食品事業は、2005年3月31日終了年度以降、営業利益を計上していましたが、2009年3月31日終了年度には営業損失を計上しました。医薬事業は、当社グループが事業部門別情報の開示を開始した1998年3月31日終了年度以降2005年3月31日終了年度及び2009年3月31日終了年度を除いて営業損失を計上しているため、実質的に当社グループの営業利益のほとんどすべてがたばこ事業からもたらされています。

事業部門別業績

セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
売上高	¥4,769,387	¥6,409,727	¥6,832,307	\$69,554
たばこ				
国内たばこ	3,416,274	3,362,398	3,200,494	32,581
海外たばこ	999,658	2,639,969	3,118,319	31,745
医薬	45,452	49,064	56,758	578
食品	286,554	336,420	435,966	4,439
その他	21,449	21,876	20,770	211
営業利益	¥331,991	¥430,554	¥363,806	\$3,703
たばこ				
国内たばこ	245,388	222,348	188,259	1,917
海外たばこ	81,085	205,360	174,772	1,779
医薬	(11,207)	(9,644)	1,020	10
食品	6,705	667	(11,451)	(117)
その他	9,331	10,448	9,695	99
消去または全社	689	1,375	1,511	15

国内たばこ事業：国内たばこ事業の売上高は、2008年3月31日終了年度は3兆3,624億円、2009年3月31日終了年度は3兆2,005億円となりました。当社グループが日本で製造している製品の販売の他に、外国たばこ製造会社のたばこ製品の日本国内販売も含まれています。当社グループの機能が流通業務に限定されていることから、これら輸入たばこ製品の売上高から稼働されるマージンは、他の国内たばこ事業に比べて大幅に低くなっています。

海外たばこ事業：海外たばこ事業の売上高は、2008年3月31日終了年度は2兆6,400億円、2009年3月31日終了年度は3兆1,183億円となりました。海外たばこ事業の売上高には、当社の海外子会社が製造した製品の日本国外における販売と日本で製造され諸外国に輸出されたたばこ製品の販売が含まれています。

医薬事業：医薬事業は、2008年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.8%、2009年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.8%を占めました。医薬事業は、2008年3月31日終了年度に96億円の営業損失を計上しました。2009年3月31日終了年度に10億円の営業利益を計上しましたが、これは、経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の導出一時金収入及び脂質異常症治療薬「JTT-705」

の開発の進展に伴うマイルストーン収入等があったことによるものであり、医薬事業は、今後数年間は利益を生み出さないと予想しています。

食品事業：食品事業は、2008年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約5.2%、2009年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約6.4%を占めました。食品事業の営業利益は、2008年3月31日終了年度に7億円を計上し、2009年3月31日終了年度に営業損失115億円を計上しました。

その他の事業：その他の事業部門は、2008年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.3%、2009年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.3%を占めました。その他の事業部門の売上高は、最近の期間においては全体的に徐々に減少しています。その他の事業部門の営業利益は、2008年3月31日終了年度は104億円、2009年3月31日終了年度は97億円となりました。当社グループは、現在、この事業部門の拡大を計画しておらず、この事業部門の売上高は、同事業内容の再評価を進めるに伴い、徐々に減少するものと予想されます。

地域別業績

当社グループは、会計上の報告のため当社グループの事業を、売上を計上している事業主体の地域に基づいて日本、西欧（スイス、フランス、ドイツを含む）及びその他の地域の3地域セグメントに分けて

います。その他の地域は主としてアジア（日本を除く、中国、香港及びマカオを含む）、カナダ、ロシア及び独立国家共同体を構成している他の旧ソ連諸国、中東及びアフリカで構成されています。

セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
売上高	¥4,769,387	¥6,409,727	¥6,832,307	\$69,554
日本	3,718,450	3,711,763	3,672,004	37,381
西欧	353,831	1,678,770	2,038,028	20,748
その他	697,106	1,019,194	1,122,275	11,425
営業利益(損失)	¥331,991	¥430,554	¥363,806	\$3,703
日本	248,482	222,340	186,439	1,898
西欧	(18,810)	55,936	(24,188)	(246)
その他	101,552	151,398	199,633	2,032
消去または全社	767	880	1,922	19

日本: 2009年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比398億円(1.1%)減の3兆6,720億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売数量の減少によるものです。2009年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比359億円(16.1%)減の1,864億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売数量の減少に加え、加ト吉グループののれん償却費用の通期化影響等によるものです。

2008年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比67億円(0.2%)減の3兆7,118億円となりました。これは、2006年7月の定価改訂に伴う販売単価の上昇があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少によるものです。2008年3月31日終了年度の営業利益は、国内たばこ事業における販売数量の減少に加え、販売促進費及び市況悪化に伴う原材料費の増加等により、前年度比261億円(10.5%)減の2,223億円となりました。

西欧: 2009年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比3,593億円(21.4%)増の2兆380億円となりました。これは、海外たばこ事業において、販売単価の高いイギリス、アイルランド等において大きなシェアを持つGallaher業績の通期化寄与によるものです。2009年3月31日終了年度の営業損失は、前年度比801億円悪化し、241億円となりました。これは、のれんの償却費用の計上等によるものです。

2008年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比1兆3,249億円(374.5%)増の1兆6,788億円となりました。これは、販売単価の高いイギリス、アイルランド等において大きなシェアを持つGallaherを連結したこと等によるものです。2008年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比747億円改善し、559億円となりました。

その他の地域: 2009年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1,031億円(10.1%)増の1兆1,223億円となりました。これは、海外たばこ事業において、ロシア、トルコ等において販売が好調に推移したこと等によるものです。2009年3月31日終了年度の営業利益は前年度比482億円(31.9%)増の1,996億円となりました。

2008年3月31日終了年度のその他の地域における売上高は、前年度比3,221億円(46.2%)増の10,192億円となりました。これは、Gallaherを連結したこと等によるものです。2008年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比498億円(49.1%)増の1,514億円となりました。

2010年3月31日終了年度業績の見通し

2010年3月31日終了年度の業績を予測するのは、時期尚早です。当社は、現在の傾向及び当社が知る他の要因に基づいて、減収減益を見込んでいます。売上高は、海外たばこ事業におけるGFBブランドを中心とした堅調な推移を見込むものの、国内たばこ事業における総需要の減少に伴う販売数量の減少に加え、為替のマイナス影響を大きく受けること等から、減収を見込んでおります。また、営業利益についても、一部商標権の償却終了に伴い償却費用の減少があるものの、葉たばこ価格の上昇を受けた原材料費の増加等により減収を見込んでいます。

当期純利益は、有利子負債の返済に伴う支払利息の減少及び成人識別自販機導入費用負担がなくなること等による改善はあるものの、固定資産売却益の減少、国内たばこ工場の廃止に伴う合理化費用の発生及び営業利益の減少を受けることから、減益を見込んでいます。

当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

連結経営成績

連結損益計算書データ

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
売上高	¥4,769,387	¥6,409,727	¥6,832,307	\$69,554
売上原価	3,844,768	5,228,926	5,554,399	56,545
売上総利益	924,619	1,180,801	1,277,908	13,009
販売費及び一般管理費	592,628	750,247	914,102	9,306
営業利益	331,991	430,554	363,806	3,703
その他の収益(費用)―純額	5,205	(57,940)	(101,662)	(1,035)
税金等調整前当期純利益	337,196	372,614	262,144	2,668
法人税等	121,405	128,379	134,973	1,374
少数株主利益控除前当期純利益	215,791	244,235	127,171	1,294
少数株主利益	5,019	5,533	3,771	38
当期純利益	¥ 210,772	¥ 238,702	¥ 123,400	\$ 1,256

2009年3月31日終了年度と2008年3月31日終了年度の比較

売上高

2009年3月31日終了年度の売上高は、前年度比4,226億円(6.6%)増の6兆8,323億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

●国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及び当社の子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及び当社の中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比1,619億円(4.8%)減の3兆

2,005億円となりました。日本における当社たばこ製品の販売数量は、前年度比78億本(4.7%)減の1,599億本^(注)となりました。

販売数量の減少は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、2006年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること等によるものです。シェアは、前年度比0.2ポイント増の65.1%となり、2期連続の増加を成し遂げました。千本当税売上高は、前年同の4,057円となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量36億本があります。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比4,784億円(18.1%)増の3兆1,183億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、「ウィンストン」がロシア、トルコ、ウクライナ、スペインで、「キャメル」がイタリア、ロシア、スペインで、「マイルドセブン」が韓国、台湾、ロシア、マレーシアで伸ばしたこと等により、前年度比667億本(17.3%)増の4,523億本となりました。なお、GFBの販売数量は、前年度比423億本(20.8%)増の2,455億本となりました。売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。ドルベースの売上高は、GFBを中心とした販売数量の増加やGallaher業績の通期化寄与等により、増加しましたが、円ベースの売上高は、対ドル円相場が上昇したことによる換算上のマイナス影響を受けたものの、増収となりました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2008年3月31日終了年度の\$1=¥117.85から2009年3月31日終了年度には\$1=¥103.48となりました。

● 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比77億円(15.7%)増の568億円となりました。これは鳥居薬品(株)による減収等があったものの、2008年9月にメルク社に導出した経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の一時金収入及び2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入等によるものです。

● 食品事業

食品事業の売上高は、前年度比995億円(29.6%)増の4,360億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比76億円(3.9%)減の1,874億円となりました。加工食品事業の売上高は、前年度比1,071億円(75.7%)増の2,486億円となりました。これは加工食品事業における農薬混入事案の影響、飲料事業における天候影響及び競争激化に伴う売上の減少に加えて、昨今の急激な景気後退による消費低迷の影響を受けたものの、加ト吉グループの連結等によるものです。

売上原価

2009年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比3,255億円(6.2%)増の5兆5,544億円となりました。これは海外たばこ事業におけるGallaher及び加ト吉グループ業績の通期化効果等によりますが、国内たばこ事業における販売数量の減少により一部相殺されています。

販売費及び一般管理費

2009年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比1,639億円(21.8%)増の9,141億円となりました。これは、会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれん償却費用の計上、食品事業における加ト吉グループののれん償却費用の通期化、Gallaher及び加ト吉グループ業績の通期化寄与等によるものです。

営業利益

以上の結果、2009年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比667億円(15.5%)減の3,638億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

● 国内たばこ事業

国内たばこ事業の営業利益は、前年度比341億円(15.3%)減の1,883億円となりました。これは、販売数量の減少に加え、販売促進費の増加等によるものです。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業の営業利益は、前年度比306億円(14.9%)減の1,748億円となりました。これは、会計基準変更に伴うのれんの償却開始等によります。なお、円ベースの営業利益は、対ドル円相場が上昇したことも、減益に影響しました。

● 医薬事業

医薬事業は、前年度比107億円改善し、10億円の営業利益となりました。これは、鳥居薬品(株)における減益があったものの、2008年9月にメルク社に導出した経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の一時金収入があったこと、ロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入があったこと等によるものです。

● 食品事業

食品事業は、前年度比121億円悪化し115億円の営業損失となりました。これは、経費の増加、原材料価格の高騰及び加ト吉グループ連結に伴い発生したのれんの償却の通期化等によるものです。

● その他

その他事業の営業利益は、前年度比8億円(7.2%)減の97億円となりました。

その他の費用(純額)

2009年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比437億円増加し、1,017億円となりました。これは、Gallaher買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息の通期化影響、固定資産売却益の減少、廃止社宅等の取壊し撤去費用を含む関連損失の発生、海外たばこ事業においてフィリピン市場におけるライセンスビジネスの事業構造を変更したことに伴う費用及び加ト吉グループにおける事業体制の再編に向けた費用の計上等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2009年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比1,105億円(29.6%)減の2,621億円となりました。

法人税等

2009年3月31日終了年度の法人税は、前年度比66億円(5.1%)増の1,350億円となりました。2009年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比17.03ポイント増の51.49%となりました。これは、税効果会計の対象とならないのれん償却費用の影響によるものです。

少数株主利益控除前当期純利益

2009年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比1,171億円(47.9%)減の1,272億円となりました。2009年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比18億円(31.8%)減の38億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2009年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比1,153億円(48.3%)減の1,234億円となりました。

2008年3月31日終了年度と2007年3月31日終了年度の比較 売上高

2008年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1兆6,403億円(34.4%)増の6兆4,097億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

● 国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及び当社の子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及び当社の中国事業部

が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比539億円(1.6%)減の3兆3,624億円となりました。日本における当社たばこ製品の販売数量は、前年度比72億本(4.1%)減の1,678億本^(注)となりました。

販売数量の減少は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、2006年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること等によるものです。シェアは、前年度比0.1ポイント増の64.9%となり、1985年の会社化以来、初のシェア反転を成し遂げました。千本当税売上高は、2006年7月の定価改定に伴う販売単価の上昇等により、前年度比67円(1.7%)増の4,057円となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量35億本があります。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比1兆6,403億円(164.1%)増の2兆6,400億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、Gallaherを連結したことに加え、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移したことを主因に、前年度比1,455億本(60.6%)増の3,856億本となりました。GFBの販売数量は、「ウィンストン」がロシア、ウクライナ、トルコ、スペインで、「キャメル」がスペイン、フランス、イタリア、ロシアで伸張したこと、Gallaher買収により、英国、アイルランド等を市場とする「ベンソン・アンド・ヘッジス」と「シルクカット」、ロシア、ウクライナ、カザフスタン等を市場とする「LD」、「ソプラニー」、「グラマー」を新たにGFBに加えたことから、前年度比580億本(40%)増の2,032億本となりました。売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。ドルベースの売上高は、Gallaherを連結したことに加え、GFBを中心とした販売数量の増加等により、増加しました。更に、円ベースの売上高は、対ドル円相場が下落したことも、増収に寄与しました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2007年3月31日終了年度の\$1=¥116.38から2008年3月31日終了年度には\$1=¥117.85となりました。

● 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比36億円(7.9%)増の491億円となりました。これは抗HIV薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入の減少があったものの、2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入や、鳥居薬品(株)における増収によるものです。

● 食品事業

食品事業の売上高は、前年度比499億円(17.4%)増の3,364億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比42億円(2.2%)増の1,949億円となりました。これは、自販機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大によるものです。加工食品事業の売上高は、前年度比457億円(47.7%)増の1,415億円となりました。これは加工食品事業における農薬混入事件の影響があったものの、加ト吉グループの連結等によるものです。

売上原価

2008年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比1兆3,842億円(36.0%)増の5兆2,289億円となりました。これは海外たばこ事業におけるGallaherの連結及び、国内たばこ事業における原材料費の増加等によりますが、国内たばこ事業における販売数量の減少により一部相殺されています。

販売費及び一般管理費

2008年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比1,576億円(26.6%)増の7,502億円となりました。これは、海外たばこ事業におけるGallaherの連結及び国内たばこ事業における販売促進費の増加等によるものです。

営業利益

以上の結果、2008年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比986億円(29.7%)増の4,306億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

● 国内たばこ事業

国内たばこ事業の営業利益は、前年度比230億円(9.4%)減の2,223億円となりました。これは、販売数量の減少に加え、販売促進費及び原材料費の増加等によるものです。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業の営業利益は、前年度比1,243億円(153.3%)増の2,054億円となりました。これは、Gallaherを連結したこと等により。なお、円ベースの営業利益は、対ドル円相場が下落したことも、増益に寄与しました。

● 医薬事業

医薬事業は、前年度比16億円改善し、96億円の営業損失となりました。これは、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社からの高リン血症治療薬の導入に伴う契約一時金を含めた研究開発費の増加等があったものの、ロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入があったこと等によるものです。

● 食品事業

食品事業の営業利益は、前年度比60億円(90.1%)減の7億円となりました。これは、原材料費の増加及び加ト吉グループの買収に伴い発生したのれんの償却等によるものです。

● その他

その他事業の営業利益は、前年度比11億円(12.0%)増の104億円となりました。これは、不動産賃料収入の増加等によるものです。

その他の費用(純額)

2008年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比631億円減少し、579億円となりました。これは、Gallaher買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息及び為替差損の増加、連結子会社の保有する投資有価証券の評価損の発生、成人識別自販機導入費用の増加及び海外たばこ事業における統合作業の進捗に伴う合理化費用等の発生、固定資産除売却損益の改善、農薬混入事件に伴う冷凍食品回収費用の発生等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2008年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比354億円(10.5%)増の3,726億円となりました。

法人税等

2008年3月31日終了年度の法人税は、前年度比70億円(5.7%)増の1,284億円となりました。2008年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比1.55ポイント減の34.45%となりました。これは、相対的に実効税率の低い海外での利益構成比が上昇したことによるものです。

少数株主利益控除前当期純利益

2008年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比284億円(13.2%)増の2,442億円となりました。2008年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比5億円(10.2%)増の55億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2008年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比279億円(13.3%)増の2,387億円となりました。

流動性と資本の源泉

財務管理においては、収益の短期的変動による影響を受けることなく事業を成長させるため、設備投資、外部資源の獲得、ならびに研究開発活動をコスト効率の良い効果的な方法で実施できる安定した

財務基盤の維持に努めています。当社グループは、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、ならびに長期社債の発行により、必要とする資金を調達しています。

キャッシュ・フロー

概況：2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ2,150億円と1,673億円でした。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 435,958	¥ 145,030	¥ 275,271	\$ 2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	(149,692)	(1,668,635)	(65,008)	(662)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,635)	519,001	(217,470)	(2,214)
為替レート変動及びその他の影響	5,749	40,091	(39,591)	(402)
現金及び現金同等物の増減額	259,380	(964,513)	(46,798)	(476)
現金及び現金同等物の期首残高	920,142	1,179,522	215,009	2,189
連結除外に伴う現金同等物の減少	—	—	(953)	(10)
現金及び現金同等物の期末残高	¥1,179,522	¥ 215,009	¥ 167,258	\$ 1,703

2009年3月31日終了年度と2008年3月31日終了年度の比較

2009年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度の1,450億円に対し、2,753億円となりました。これは、事業量の拡大に伴う運転資本の増加があるものの、Gallaherの通期化寄与を含め、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。なお、前年同期は金融機関の休日の影響から国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額が13ヵ月分ありましたが当年度は12ヵ月分となり1ヵ月相当分減少したことによる一時的な影響がありました。

2009年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度の1兆6,686億円の支出に対し、650億円の支出となりました。これは、主に(株)加ト吉株式の追加取得及び富士食品工業(株)の株式取得があったこと等によるものです。

2009年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度の5,190億円の収入に対し、2,175億円の支出となりました。これは、配当金の支払に加え、海外子会社における社債の償還及び借入金の返済による支出等があったことによるものです。

2008年3月31日終了年度と2007年3月31日終了年度の比較

2008年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度の4,360億円に対し、1,450億円となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力が、Gallaherが加わることにより更に高まった一方、金融機関の休日の影響から国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額が前連結会計年度は11ヵ月分、当連結会計年度13ヵ月分となり、当連結会計年度の支払額が前年度に比べ2ヵ月相当分多かった一時的な影響等によるものです。

2008年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度の1,497億円に対し、1兆6,686億円となりました。これは、主にGallaher社株式及び(株)加ト吉株式を取得したことによるものです。

2008年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2007年3月31日終了年度の326億円の支出に対し、5,190億円の収入となりました。これは、主にGallaher社株式取得に係る資金調達を目的として、社債の発行及び金融機関からの借入を実施したことによるものです。

流動性及び必要資金

当社グループは主として、設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、ならびに配当及び法人税の支払等に充当するため、流動性のある資金を必要としています。

● 設備投資

設備投資には、工場機械設備に加え、商標権や工場及びその他の施設の生産性を高めて競争力を強化するとともに、様々な分野において多種多様な事業を促進するために必要となる有形、無形の固定資産に関連するその他資産の購入が含まれます。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
設備投資額	¥102,147	¥129,555	¥134,273	\$1,367

2009年3月31日終了年度において、全体で1,343億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に465億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため598億円の設備投資を行いました。医薬事業については生産・研究設備のため34億円の設備投資を行いました。食品事業については生産設備の強化等のため232億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に11億円の設備投資を行いました。

2008年3月31日終了年度において、全体で1,296億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応、自動販売機置換等に伴う投資を中心に572億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため484億円の設備投資を行いました。医薬事業については生産・研究設備のため43億円の設備投資を行いました。食品事業については生産設備の強化等のため60億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に148億円の設備投資を行いました。

2007年3月31日終了年度において、全体で1,021億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応、自動販売機設置等に伴う投資を中心に552億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強等のため320億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備の充実等のため30億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため49億円の設備投資を行いました。その他事業につ

いては、営業設備等を中心に81億円の設備投資を行いました。

2010年3月31日終了年度において、約1,660億円の設備投資を計画しています。国内たばこ事業においては、生産性向上及びコスト削減を目的に約650億円、海外たばこ事業においては、生産能力増強を目的に約640億円、医薬事業においては、研究開発体制の整備及び強化を目的に約30億円、食品事業においては、生産設備の整備及び強化を目的に約320億円、その他事業においては、不動産開発を目的に約10億円を支出する予定です。

当社グループの実際の設備投資は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

● 運転資本

当社グループが必要とする運転資金は、主として葉たばこ及びその他の棚卸資産を含む原材料の購入、給与及び賃金、販売費、広告宣伝費及び販売促進費、税金、ならびに研究開発に対する支払いのためです。

● 外部資源の獲得

当社グループは、時期に応じて、キャッシュ・フローの源泉を多様化し、収益性を改善する潜在的可能性を有すると考えられる企業への投資又は買収を行います。

● 配当

予定された配当金の支払いを行うためにも十分な流動性を必要とします。配当については、中期経営計画「JT-11」において連結配当性向30%を目指すこととしていますが、この連結配当性向の算定の基礎となる連結純利益からは、のれんの償却影響を除いた上で、連結配当性向30%の達成に努めます。引き続き、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、更なる配当水準の向上に努めていきます。

● 自己株式の取得

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会決議により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。当社は、2009年3月31日現在、419,920株の自己株式を金庫株として保有しています。当社は、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、あるいは取得した自己株式を消却又はその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、当社の経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつ、スピーディに実施するための選択肢が増えることになります。取得実施の時期、規模、方法については、経営上の必要性に加え市場動向等を踏まえ、適時・適切に決定していきます。

資金の源泉と使途

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度が1,450億円、2009年3月31日終了年度が2,753億円でした。設備投資及び債務の返済は、営業活動によるキャッシュ・フローによって引き続き充当できると予想しています。

外部資源の獲得に関連して必要となる多額の資金に関しては、必要により、金融機関からの借入及び社債の発行を中心とした負債による資金調達を行うことがあります(以下の「長期債務及び短期借入金」をご参照下さい)。

新株(新株予約権、新株予約権付社債を含む)発行を伴う資金調達は、JT法に基づき財務大臣の認可を条件とします。2002年4月19日より施行されたJT法の一部改正により、財務大臣の認可があれば、日本政府が発行済株式総数の3分の1超を保有する限り、新株を発行することができるようになりました。当社は将来、新株発行による資金調達を行う可能性があり、その場合には、既存株主の持分を希薄化する影響があります。

長期債務及び短期借入金

● 長期債務

当社グループの固定負債には、主として長期債務及び退職給付引当金が含まれます。2009年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は8,828億円で、このうち社債が5,402億円を占めています。社債以外の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は銀行及び生命保険会社からの借入金金が3,259億円、長期リース債務が167億円です。

2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在の円建長期銀行借入に適用されている年間利率は、それぞれ0.65%~6.17%、0.77%~5.30%、となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率については、それぞれ2.35%~9.20%、2.35%~8.00%、となっていました。

2009年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)の満期別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2010年	¥222,080	\$2,261
2011年	77,567	790
2012年	167,555	1,706
2013年	63,010	641
2014年	287,289	2,925
2015年及びそれ以降	65,171	663
合計	¥882,672	\$8,986

2009年3月31日現在、長期債務の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's Investors Service)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス(Standard & Poor's Ratings Services)ではA+となっています。これらは、国際的なたばこ会社の信用格付としてはそれぞれ最高レベルの1つです。高い信用格付を維持することにより、随時、第三者から多額の資金を比較的低コストで調達することが可能であると考えています。高格付を維持できるかどうかは、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社ではコントロールできない日本の全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。なお、上記の格付は、有価証券の購入、売却、保有を推薦するものではありません。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。JT法のもと、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取得権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、返済請求において社債権者は無担保債権者よりも優先されます。

● 短期借入金

また、当社グループは、銀行及びその他の金融機関から短期借入金による調達を行っています。2008年3月31日現在2,690億円、2009年3月31日現在1,132億円で、それぞれ1,624億円及び618億円の外貨建借入金が含まれています。2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.01%~7.047%、0.216%~2.750%、となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率についてはそれぞれ3.69%~12.70%、0.130%~83.000%となっていました。日本の商慣習として、短期及び長期の銀行借入は、特定の状況下においては銀行の要請があり次第、現在及び将来の債務に対する担保及び保証を差し入れるものとする、また、銀行は債務履行期日が到来した時点で、あるいは債務不履行が生じた場合には、同銀行に支払われるべき当該債務を預金と相殺できる権利を有するものとする、と規定する基本契約書に基づいて行われます。当社は、そのような担保・保証の差入れを要請されたことは一度もありません。

デリバティブ取引

当社グループは、主として金利、外国為替レート、株式及び債券の価格変動による市場リスクを負っています。金利リスクは、主に財務活動に、為替リスクは、事業を行う現地通貨以外の通貨による売買及び資金調達に、それぞれ関連しています。当社グループは、金利リスク及び為替リスクを軽減するため、金利スワップ、金利キャップ・オプション先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等のデリバティブ取引を行っていますが、株式及び債券の価格変動に対するヘッジを行っていません。

当社グループでは、デリバティブ取引から生じるリスクを軽減するために規定された金融リスク管理方針及び手続きが整備されており、リスクを管理する目的にのみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。また、金融リスク管理手続きの一環として、ヘッジ対象となる特定のリスク及び取引や、リスク軽減のために利用する適切なヘッジ手段を明確化するとともに、ヘッジ対象となるリスクとヘッジ手段との相関関係を評価しています。ヘッジ活動の有効性評価は、ヘッジ取引に関する金融リスク管理方針及び手続き実務マニュアルに基づいて行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引の取引先による債務不履行が生じた場合、信用関連リスクを負うこととなりますが、取引先を重大な債務不履行リスクがないと考えられる信用格付の高い国際的金融機関に限定することにより、リスクの軽減に努めています。

当社グループでは、借入に係る金利リスクを管理する目的で金利スワップ及び金利キャップ・オプションを行っています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則のもとでヘッジとして適格であり、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ契約は、時価評価されず、契約に基づく金銭の受払の純額等が支払利息に加減して処理されます。

当社グループは、外貨建ての予定取引に係る外国為替レートの変動リスクを管理することを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、ならびに通貨オプションを行っています。ヘッジとして適格である契約については、当該契約の価値の変動から生じる損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引から生じる損益が認識される期間において認識されます。一方、主に海外たばこ事業に関連するヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しておらず、したがって、デリバティブ取引における外国為替商品の価値の変動を当期の損益として認識しています。この結果、デリバティブ契約に関する為替レートの変動から生じる損益が、その基本となる予定取引から認識される損益とは異なった期に認識される可能性があります。

2008年3月31日現在及び2009年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ、通貨スワップの想定元本残高、又は先物為替予約及び金利キャップ・オプション等の契約額については、連結財務諸表の注記17をご覧ください。

連結貸借対照表

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2008年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2008	2009	2009
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 215,009	¥ 167,258	\$ 1,703
短期投資(注5)	3,830	2,610	27
受取手形及び売掛金	325,076	290,069	2,953
商品及び製品	138,871	122,970	1,252
半製品	120,528	119,291	1,214
仕掛品	7,938	6,562	67
原材料及び貯蔵品	226,736	215,335	2,192
その他(注7及び8)	201,212	174,749	1,778
貸倒引当金	(4,504)	(3,162)	(32)
流動資産合計	1,234,696	1,095,682	11,154
有形固定資産(注7)：			
土地	157,381	147,219	1,499
建物及び構築物	679,900	621,469	6,327
機械装置及び運搬具	704,664	642,149	6,537
工具、器具及び備品	220,932	165,435	1,684
建設仮勘定	32,120	35,254	359
合計	1,794,997	1,611,526	16,406
減価償却累計額	(1,031,665)	(942,783)	(9,598)
有形固定資産合計	763,332	668,743	6,808
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注5)	97,534	66,495	677
非連結子会社及び関連会社に対する投資	35,577	24,639	251
商標権	613,497	347,372	3,536
のれん	2,106,887	1,453,961	14,802
繰延税金資産(注8)	110,709	128,787	1,311
その他	155,238	135,820	1,382
貸倒引当金	(30,076)	(41,696)	(424)
投資評価引当金	(180)	—	—
投資及びその他の資産合計	3,089,186	2,115,378	21,535
資産合計	¥ 5,087,214	¥3,879,803	\$39,497

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2008	2009	2009
流動負債：			
短期借入金(注7)	¥ 269,034	¥ 113,231	\$ 1,153
1年以内返済予定長期債務(注7)	81,062	222,256	2,263
未払たばこ税等	300,614	268,999	2,738
支払手形及び買掛金	175,370	158,544	1,614
未払金(注10)	79,015	62,825	640
未払法人税等(注8)	71,694	51,777	527
未払消費税等	62,654	43,848	446
その他(注7、8及び10)	244,953	171,923	1,749
流動負債合計	1,284,396	1,093,403	11,130
固定負債：			
長期債務(注7)	1,041,651	660,592	6,725
退職給付引当金(注10)	283,387	259,146	2,638
繰延税金負債(注8)	174,395	110,390	1,124
その他(注7及び10)	148,756	131,984	1,344
固定負債合計	1,648,189	1,162,112	11,831
契約債務及び偶発債務(注14)			
純資産(注11)：			
普通株式			
(2008年3月31日及び2009年3月31日)			
授權株式数 40,000,000株			
発行済株式数 10,000,000株	100,000	100,000	1,018
資本剰余金	736,400	736,400	7,497
新株予約権(注9)	186	365	4
利益剰余金	1,344,490	1,224,989	12,471
その他有価証券評価差額金	21,339	8,438	86
繰延ヘッジ損益	220	92	1
海外連結子会社の年金債務調整額(注10)	(10,712)	(18,966)	(193)
為替換算調整勘定	(41,086)	(423,562)	(4,313)
自己株式			
2008年3月31日終了年度及び2009年3月31日終了年度：419,920株	(74,578)	(74,578)	(759)
株主資本及び評価換算差額等合計	2,076,259	1,553,178	15,812
少数株主持分	78,370	71,110	724
純資産合計	2,154,629	1,624,288	16,536
負債純資産合計	¥5,087,214	¥3,879,803	\$39,497

連結損益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度

072

日本たばこ産業株式会社
アニュアルレポート2009

過去11年分の
連結財務情報

経営陣による財務状況
及び事業業績に関する
説明と分析

連結損益計算書

	百万円			百万米ドル (注2)
	2007	2008	2009	2009
売上高	¥4,769,387	¥6,409,727	¥6,832,307	\$69,554
売上原価 (注3f)	3,844,768	5,228,926	5,554,399	56,545
売上総利益	924,619	1,180,801	1,277,908	13,009
販売費及び一般管理費 (注9及び12)	592,628	750,247	914,102	9,306
営業利益	331,991	430,554	363,806	3,703
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	12,103	13,410	12,276	125
固定資産除売却益—純額	33,952	57,179	32,787	334
減損損失(注15)	(2,712)	(3,825)	(16,365)	(167)
支払利息(注7)	(6,940)	(41,759)	(51,356)	(523)
投資有価証券評価損	—	(11,154)	(7,063)	(72)
事業構造強化費用(注10及び15)	—	(6,442)	(24,364)	(248)
その他—純額(注15)	(31,198)	(65,349)	(47,577)	(484)
その他収益(費用)—純額	5,205	(57,940)	(101,662)	(1,035)
税金等調整前当期純利益:	337,196	372,614	262,144	2,668
法人税等(注8):				
法人税、住民税及び事業税	84,481	117,272	126,732	1,290
法人税等調整額	36,924	11,107	8,241	84
法人税等合計	121,405	128,379	134,973	1,374
少数株主利益控除前当期純利益	215,791	244,235	127,171	1,294
少数株主利益	5,019	5,533	3,771	38
当期純利益	¥ 210,772	¥ 238,702	¥ 123,400	\$ 1,256

	円			米ドル
	2007	2008	2009	2009
1株当たり情報:				
当期純利益(注3r)及び18)	¥ 22,001	¥ 24,917	¥ 12,881	\$ 131
潜在株式調整後当期純利益(注3r)及び18)	—	24,916	12,880	131
年間配当額(注3r)	4,000	4,800	5,400	55

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度

	千株											百万円	
	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	新株予約権 (注9)	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	海外連結 子会社の 年金債務 調整額(注10)	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 及び評価換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在	2,000	¥100,000	¥736,400	¥ —	¥ 972,512	¥ 35,532	¥ —	¥ —	¥ (7,354)	¥(74,578)	¥1,762,512	¥ —	¥1,762,512
2006年3月31日時点残高の組替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,561	57,561
株式分割(注11)	8,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	210,772	—	—	—	—	—	210,772	—	210,772
海外連結子会社の最小年金債務調整額	—	—	—	—	9,818	—	—	—	—	—	9,818	—	9,818
利益処分:													
2006年度期末配当(1株当たり9,000円)	—	—	—	—	(17,244)	—	—	—	—	—	(17,244)	—	(17,244)
2007年度中間配当(1株当たり1,800円)	—	—	—	—	(17,244)	—	—	—	—	—	(17,244)	—	(17,244)
取締役及び監査役賞与金	—	—	—	—	(197)	—	—	—	—	—	(197)	—	(197)
持分法適用会社減少に伴う減少額	—	—	—	—	(80)	—	—	—	—	—	(80)	—	(80)
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	—	—	(2,202)	14,580	(15,560)	15,099	—	11,917	6,801	18,718
2007年3月31日現在	10,000	100,000	736,400	—	1,158,337	33,330	14,580	(15,560)	7,745	(74,578)	1,960,254	64,362	2,024,616
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額(注3q))	—	—	—	—	(10,548)	—	—	—	—	—	(10,548)	—	(10,548)
当期純利益	—	—	—	—	238,702	—	—	—	—	—	238,702	—	238,702
利益処分:													
年間配当額(1株当たり4,400円)	—	—	—	—	(42,152)	—	—	—	—	—	(42,152)	—	(42,152)
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	151	—	151
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	186	—	(11,991)	(14,360)	4,848	(48,831)	—	(70,148)	14,008	(56,140)
2008年3月31日現在	10,000	100,000	736,400	186	1,344,490	21,339	220	(10,712)	(41,086)	(74,578)	2,076,259	78,370	2,154,629
実務対応報告第18号適用に伴う 利益剰余金の調整(注3b))	—	—	—	—	(193,658)	—	—	—	—	—	(193,658)	—	(193,658)
当期純利益	—	—	—	—	123,400	—	—	—	—	—	123,400	—	123,400
利益処分:													
年間配当額(1株当たり5,200円)	—	—	—	—	(49,816)	—	—	—	—	—	(49,816)	—	(49,816)
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	47	—	—	—	—	—	47	—	47
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	526	—	—	—	—	—	526	—	526
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	179	—	(12,901)	(128)	(8,254)	(382,476)	—	(403,580)	(7,260)	(410,840)
2009年3月31日現在	10,000	¥100,000	¥736,400	¥365	¥1,224,989	¥ 8,438	¥ 92	¥(18,966)	¥(423,562)	¥(74,578)	¥1,553,178	¥71,110	¥1,624,288

百万米ドル(注2)

	百万米ドル(注2)											
	資本金	資本剰余金	新株予約権 (注9)	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	海外連結 子会社の 年金債務 調整額(注10)	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 及び評価換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日現在	\$1,018	\$7,497	\$2	\$13,687	\$ 217	\$ 2	\$(109)	\$(418)	\$(759)	\$21,137	\$798	\$21,935
実務対応報告第18号適用に伴う 利益剰余金の調整(注3b))	—	—	—	(1,971)	—	—	—	—	—	(1,971)	—	(1,971)
当期純利益	—	—	—	1,256	—	—	—	—	—	1,256	—	1,256
利益処分:												
年間配当額(1株当たり53ドル)	—	—	—	(507)	—	—	—	—	—	(507)	—	(507)
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	6	—	—	—	—	—	6	—	6
連結会計年度中の純増減額	—	—	2	—	(131)	(1)	(84)	(3,895)	—	(4,109)	(74)	(4,183)
2009年3月31日現在	\$1,018	\$7,497	\$4	\$12,471	\$ 86	\$ 1	\$(193)	\$(4,313)	\$(759)	\$15,812	\$724	\$16,536

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度

074

日本たばこ産業株式会社
アニュアルレポート2009

過去11年分の
連結財務情報

経営層による財務状況
及び事業業績に関する
説明と分析

連結キャッシュ・フロー
計算書

	百万円			百万米ドル (注2)
	2007	2008	2009	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 337,196	¥ 372,614	¥ 262,144	\$ 2,669
調整項目:				
法人税等の支払額	(57,185)	(132,725)	(114,414)	(1,165)
減価償却費	130,106	167,658	176,900	1,801
のれん償却額	2,537	3,883	105,512	1,074
有形固定資産除売却損益	(33,952)	(57,179)	(32,787)	(334)
減損損失	2,712	3,825	16,365	167
投資有価証券評価損	—	11,154	7,063	72
資産及び負債の増減額				
売上債権の減少(増加)	(9,476)	47,485	(43,141)	(439)
棚卸資産の減少(増加)	(6,171)	27,115	(47,632)	(485)
未払たばこ税等の増加(減少)	160,020	(213,134)	28,981	295
仕入債務の増加(減少)	(12,878)	(16,650)	2,699	27
未払金の減少	(22,088)	(39,956)	(7,940)	(81)
退職給付引当金の減少	(21,164)	(4,932)	(13,159)	(134)
長期未払金の減少	(43,142)	(5,778)	(3,707)	(38)
その他—純額	9,443	(18,350)	(61,613)	(627)
調整項目計	98,762	(227,584)	13,127	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,958	145,030	275,271	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
短期投資の取得による支出	(332,975)	(2,443)	(1,643)	(17)
短期投資の売却及び償還による収入	386,816	6,846	3,272	33
投資有価証券の取得による支出	(158,385)	(22,563)	(404)	(4)
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,345	2,153	3,058	31
有形固定資産の取得による支出	(96,717)	(124,832)	(112,408)	(1,144)
有形固定資産の売却による収入	57,094	83,336	55,256	563
商標権及びその他の資産の取得による支出	(7,928)	(6,831)	(6,949)	(71)
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出(注4)	(4,085)	(1,608,081)	(3,061)	(31)
その他—純額	1,143	3,780	(2,129)	(22)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(149,692)	(1,668,635)	(65,008)	(662)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増減額	18,571	136,063	(125,182)	(1,274)
長期借入による収入	—	378,863	94,130	958
長期借入金の返済による支出	(19,840)	(90,199)	(54,663)	(556)
少数株主からの払込による収入	4,928	—	—	—
社債の発行による収入	—	149,723	—	—
社債の償還による支出	—	(10,000)	(70,810)	(721)
配当金の支払額	(34,488)	(42,152)	(49,752)	(506)
少数株主への配当金支払額	(1,474)	(2,890)	(3,540)	(36)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	—	(6,606)	(67)
その他—純額	(332)	(407)	(1,047)	(12)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,635)	519,001	(217,470)	(2,214)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,749	40,091	(39,591)	(402)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	259,380	(964,513)	(46,798)	(476)
現金及び現金同等物の期首残高	920,142	1,179,522	215,009	2,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	(953)	(10)
現金及び現金同等物の期末残高	¥1,179,522	¥ 215,009	¥ 167,258	\$ 1,703

2009年3月31日終了年度に発生した、現金支出を伴わないファイナンス・リース債務額は6,176百万円(63百万米ドル)です。

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

1. 事業の内容

日本たばこ産業株式会社(以下「当社」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、国内たばこ事業及び海外たばこ事業において、紙巻たばこを主とするたばこ製品の開発、製造、流通、販売を行って

います。医薬事業においては、医薬品の開発、製造、販売を行っています。食品事業においては、加工食品の開発、製造、販売と飲料の開発、販売を行っています。その他の事業セグメントには、商業用不動産事業及びその他の事業が含まれています。

2. 連結財務諸表作成のための基礎となる事項

連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに日本の金融商品取引法及び連結財務諸表規則等の関連規則に準拠して作成されています。当該会計基準や金融商品取引法は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(「米国会計基準」)や、国際財務報告基準とは会計処理及び開示面で異なる点があります。また、ほぼすべての海外連結子会社は米国会計基準に準拠して財務諸表を作成しており(3.重要な会計方針 q)海外連結子会社参照)、当該米国基準による財務数値は当社の連結財務諸表に反映されています。

連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表された財務諸表に対して部分的に表示項目の組替えを行っています。さらに、連結財務諸表注記には日本における一般に

公正妥当と認められた会計基準では要求されていない事項も追加情報として記載されています。また、前連結会計年度以前の連結財務諸表についても、当連結会計年度の表示に合わせるための組替えを一部行っています。

この連結財務諸表は、JTが設立され、主要な事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されています。また、海外の読者の便宜のため、当連結会計年度については、円貨金額を米ドルに換算した金額も表示しています。為替換算レートは2009年3月31日現在の1米ドル=98.23円を使用しています。なお、これらの米ドル表示金額は、円貨金額が実際の米ドルにこの換算レートないしその他の換算レートで交換され得ることを意味するものではありません。

3. 重要な会計方針

a) 連結の方針及び手続

2009年3月31日終了年度の連結財務諸表は、JT及び重要な子会社274社(2007年3月31日終了年度は153社、2008年3月31日終了年度は299社)を連結の範囲に含めています。非連結子会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。ほぼすべての海外子会社の決算日は12月31日であり、JTの決算日である3月31日とは異なります。連結決算日との差異となる3ヵ月間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

実質的な支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接又は間接的に当社が支配力を行使することができる会社を連結の対象とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社には持分法を適用しています。

2009年3月31日終了年度において重要性のある関連会社22社(2007年3月31日終了年度は11社、2008年3月31日終了年度は25

社)については持分法を適用しています。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、原価法により評価されています(d)有価証券参照)。

すべての重要な連結会社間の債権債務及び取引高は連結消去されています。また、連結会社間取引から生じたすべての重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社に対する当社グループの投資額と、持分取得時における連結子会社の簿価純資産(1999年4月1日前)又は時価純資産の持分額(1999年4月1日以後)との差額はのれんとして処理しています。のれんは5~20年間で定額法により償却しています。これらののれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含まれています。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しています。

b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会(ASBJ)により実務対応報告第18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理等に関する当面の取り扱い」が公表されました。実務対応報告18号では、1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない、2)在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている場合には、当面、それらを連結決算手続上利用することができるが、3)その場合であっても次の項目については、重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上されるよう、会計処理を修正しなければならない、こととされています。

- (1) のれんの償却
- (2) 直接資本に計上された年金における数理計算上の差異の償却処理
- (3) 資産計上された研究開発費の費用処理
- (4) 固定資産及び投資不動産に係る時価評価会計の廃止ならびに原価モデル会計の採用
- (5) 財務諸表への遡及修正を行う場合の会計方針の変更に伴う損益計算書への過年度における影響額の計上
- (6) 当期純利益に含まれている少数株主損益の個別掲記

JTは2008年4月1日より、当会計基準を適用しました。これにより在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,235百万円(959百万米ドル)、利益剰余金は193,658百万円(1,971百万米ドル)減少しており、また在外子会社における米国会計基準変更に伴う会計方針の変更による財務諸表の遡及修正額を損益とする修正により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は912百万円(9百万米ドル)減少しております。

c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する、短期の流動性の高い投資から構成されています。

d) 有価証券

当社グループの有価証券は、経営陣の保有意図に従い、「満期保有目的の債券」又は「その他有価証券」に区分されています。「満期保有目的の債券」は、償却原価法によって計上されています。時価のある「その他有価証券」は、公正価値によって計上され、評価差額はこれに係る税効果を控除した金額により、純資産の部に表示されています。

時価のある「その他有価証券」の売却原価は、移動平均法に基づき算定されます。また、分離して測定することが不可能な組込デリバティブを含む複合金融商品は、商品全体としての公正価値で評価され、当該損益は連結損益計算書に計上されています。時価のない「その他有価証券」の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっています。公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、有価証券の計上額は公正価値まで評価減され、当該評価損は連結損益計算書に計上されています。投資評価引当金は、原価法により計上されている、一部の時価のない持分への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しています。

e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループの貸倒実績及び保有債権に対する回収可能性評価に基づいた金額を計上しています。

f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法により評価されています。

2006年7月、企業会計基準委員会(ASBJ)により、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、当社及び国内子会社は2007年4月1日に開始する会計年度よりその適用を開始しました。この会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価及び正味売却価額のいずれか低い価額で評価するよう要求しています。この場合の正味売却価額は、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものです。また一定の条件の下では、正味売却価額に代えて再調達原価によることも認められています。

加えて、当社では従来保有する葉たばこについて評価減を行っていましたが、2008年3月31日終了年度からそうした評価減を廃止しています。(注6「棚卸資産」参照)

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されています。減価償却は、1998年4月1日以降に取得された建物については定額法、その他の有形固定資産については一般に定率法により計算しています。建物及び構築物、ならびに機械装置及び運搬具の耐用年数は、それぞれ主として38年から50年、及び10年です。

所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却は、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しています。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

JT及び国内連結子会社に関して、法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数の状況を見直した結果、主としてたばこ製造設備の耐用年数を8年から10年に変更しています。

これによる2009年3月31日終了年度への影響は軽微です。

h) 固定資産の減損

当社及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が資産又は資産グループの使用及び処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i) 無形固定資産

商標権は取得価額から償却累計額を控除した金額で計上しています。償却は主に10年間の定額法によっています。

j) 法人税等

税金費用は、連結損益計算書に含まれている税金等調整前当期純利益(損失)の金額を基礎として計算されています。資産及び負債の会計上の価額と税務上の価額との一時差異、税務上の繰越欠損金、及びその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税金の効果に対し、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の税法に基づき計算されています。繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められない部分を控除した金額により計上されています。

k) 役員及び従業員賞与

役員、監査役及び従業員への賞与は、その発生した期間の費用として処理しています。

l) 退職給付債務

(1) 従業員に関する退職給付

JTは、ほぼすべての従業員を対象とした、退職一時金制度ならびに確定給付企業年金制度(「キャッシュ・バランス・プラン」)(以下、「退職金制度」)及び確定拠出年金制度を採用しています。連結子会社は主に退職一時金制度ならびに／もしくは、適格退職年金制度を採用しています。

当社の退職金制度では連結会計年度末における保険数理計算による退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、退職給付引当金を計上しています。一部の連結子会社では簡便法を採用しており、自己都合による期末要支給額により退職給付引当金が計上されています。確定拠出年金制度では支出時又は発生時に費用が計上されます。

一部の連結子会社の取締役及び監査役の退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2) 共済年金給付の負担

旧公共企業体であるJTは共済組合法に基づき、JTの前身である日本専売公社(JTSPC)の従業員とその遺族に対しての1956年7月1日以前の一定の給付対象期間に係る共済年金給付費用を負担し、毎年、政府に支払わなくてはなりません。当該負担額は年金数理計算に基づき、その現在価値により債務として認識されています。

m) リース

リース取引に関する会計—2007年3月に、企業会計基準委員会(ASBJ)により企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。この基準は、1993年6月に公表された、以前のリース取引に関する会計基準を改正したものです。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、2007年4月1日以降開始する会計年度での早期適用も認められています。

借手

以前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。改正後のリース取引に関する会計基準は、すべてのファイナンス・リースについてリース資産及びリース負債として貸借対照表上での計上を要求しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用日時点の利息を控除した未経過リース料期末残高相当額を当該リース資産の取得価額として計上することが認められています。

貸手

以前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は売上に計上されましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。改正後のリース取引に関する会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースはすべてをリース債権として扱い、所有権移転外リース取引はすべてをリース投資資産として計上することを要求しています。

JT及び国内連結子会社では、2008年4月1日より、このリース資産に係る新会計基準を適用しました。

なお、JTでは、リース取引開始日が新会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用日時点の利息を控除した未経過リース料期末残高相当額を当該リース資産の取得価額として会計処理を行いました。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

n) 剰余金の処分

各期の剰余金その他の処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されています。

o) 外貨建取引

外貨建金銭債権債務は決算日の為替レートにより日本円に換算され、換算により生じた未実現為替差損益は、当期の損益として計上されています。為替換算による差損益は、ヘッジ会計が適用されている場合を除き当期の損益として計上されています(p)デリバティブ参照)。

海外連結子会社のすべての資産と負債は、各連結子会社の会計年度末の為替レートにより日本円に換算されています。海外連結子会社の収益及び費用は、各連結子会社の会計年度における期中平均レートにより日本円に換算されています。上記の換算により生じた差額は、純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されています。

p) デリバティブ

すべてのデリバティブは、後述の為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップを除き、公正価値によって評価されて資産又は負債として認識され、デリバティブ取引に係る損益が連結損益計算書に計上されています。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。

当社グループの為替予約を付した外貨建仕入債務は、振当処理によっています。金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっています。

q) 海外連結子会社

JTインターナショナル及びその他の海外連結子会社の会計帳簿は、主として米国会計基準に基づいて作成されています。JTが採用している会計基準と相違している主なものは以下のとおりです。

(1) 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法、又は総平均法による低価法によっています。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき定額法により計算されています。

(3) 商標権

商標権は主として20年の定額法により償却しています。

(4) 退職給付制度等

米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を2008年及び2009年度3月31日終了年度の連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しています。未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部に計上しています。上記の会計方針の変更以前は、退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識していました。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分(最小年金債務調整額)については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上していました。

(5) デリバティブ

すべてのデリバティブは、為替レート及び金利の変動リスクに対する損害をヘッジするためのものであり、公正価値で評価の上、貸借対照表において資産又は負債として計上されています。デリバティブの公正価値の変動は、発生した年度の損益として計上されています。

(6) 法人所得税

米国会計基準を適用している海外連結子会社は、米国財務会計基準審議会(FASB)の「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に関する解釈指針48号(FIN48)を適用しています。

r) 1株当たり情報

当社は2006年4月1日付けで、1対5の株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益は、株式分割を過年度に遡及せず、各年度における発行済株式総数の加重平均株式数に基づき計算されています。2008年及び2009年3月31日終了年度において計算に際して用いた平均株式数は9,580,080株です(注18「1株当たり当期純利益」参照)。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、2007年3月31日終了年度において、該当する潜在株式が存在しなかったため、開示していません。

2008年及び2009年3月31日終了年度における潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は希薄後効果を反映しています。(注18「1株当たり当期純利益」参照)

連結損益計算書に表示されている1株当たり年間配当額は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでいます。なお、株式分割の影響を遡及適用していません。

s) 新株予約権

企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」及びその適用指針は2006年5月1日以降に新たに付与されるストック・オプションについて適用されます。上記の会計基準により役員及び使用人に対して付与したストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員及び使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上しています。さらに使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨又はサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示しています。JTは2006年5月1日以

後に付与するストックオプションについて、上記会計基準を適用しています。

t) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金は、毎年期末日に全ての役員と監査役が退職すると想定した場合の要支給額を計上しています。

u) 債務保証損失引当金

債務保証先の財務状況を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

v) 新会計基準

工事契約に関する会計基準

日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行では、長期請負工事またはソフトウェアの開発契約に関する収益の計上については工事完成基準または工事進行基準のいずれかの選択適用とされてきましたが、2007年12月27日に、企業会計基準委員会は新たな工事契約に関する会計基準を公表しました。新会計基準では、成果の認められる請負工事については、工事売上や工事費用の計上は工事進行基準を適用することが求められています。決算日における総工事売上高、総工事費用及び工事の進捗状況を確実に見積もることが可能であれば、工事の成果の確実性も見込めることになります。工事の成果の確実性が見込めない場合は、工事完成基準を適用することになります。当該工事契約から損失が見込まれる場合は、損失見積額を直ちに計上することが求められます。本会計基準は、2009年4月1日以降開始する会計年度における工事契約やソフトウェア開発契約に対し適用されますが、2007年12月27日以降で2009年3月31日までに開始する会計年度での早期適用も認められています。

4. 企業結合

1. 当社は、2007年4月18日、連結子会社であるJTI(UK) MANAGEMENT LTDを通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とする Gallaher Group Plc(現Gallaher Group Ltd.(以下Gallaher社))の発行済株式を取得し、Gallaher社を完全子会社としました。

Gallaher社発行済株式の直接取得企業であるJTI(UK) MANAGEMENT LTDは、米国で一般に認められた会計処理基準を採用しているため、当該企業結合は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法により処理しています。

なお、当社は、2007年8月、JTI(UK) MANAGEMENT LTDを組織再編し、連結子会社であるJT International Holding B.V.の子会社としました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称: Gallaher Group Plc

(2) 被取得企業の事業内容: 製造たばこの製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由:

Gallaher社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的な事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためです。

(4) 企業結合日: 2007年4月18日

(5) 企業結合の法的形式: 現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率: 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、2007年4月18日から2007年12月31日までの業績を計上しています。

3. 被取得企業の取得原価

75億スターリング・ボンドであり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,721,368百万円(17,181百万米ドル)

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

発生したのれんは、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しています。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその他主な内訳

	百万円	百万米ドル
流動資産:	¥ 410,572	\$ 4,098
固定資産:	2,531,125	25,263
資産計:	¥2,941,697	\$29,361
流動負債:	¥ 405,712	\$ 4,049
固定負債:	749,479	7,481
負債計:	¥1,155,191	\$11,530

取得原価の配分において、のれん以外の無形資産に配分されたもののうち主なものは商標権523,263百万円(5,223百万米ドル)であり、その償却期間は20年です。

(注) 上記邦貨額は企業結合日の為替レートで換算しています。従って、固定資産に含まれているのれん(1,791,189百万円(17,878百万米ドル))は、4.(1)に記載の発生したのれん(1,721,368百万円)とは一致していません。

II. 当社は2008年1月8日、株式公開買付けにより株式会社加ト吉を子会社としました。なお、当社は、2008年4月18日に同社の議決権のすべてを取得しています。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称: 株式会社加ト吉

(2) 被取得企業の事業内容: 冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業の他ホテル事業、外食事業等のサービス事業を展開。

(3) 企業結合を行った主な理由:

当該企業結合により両社の経営資源の相互補完効果及び相乗効果が得られることとなり、事業価値の更なる拡大を実現することができると考えています。

(4) 企業結合日: 2008年1月8日

(5) 企業結合の法的形式: 現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率: 93.89%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2008年1月1日から2008年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

1,086億円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

41,885百万円(418百万米ドル)

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

償却方法: 定額法

償却期間: 5年間

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその他主な内訳

	百万円	百万米ドル
流動資産:	¥ 89,279	\$ 891
固定資産:	136,995	1,367
資産計:	¥226,274	\$2,258
流動負債:	¥ 84,813	\$ 847
固定負債:	24,532	244
負債計:	¥109,345	\$1,091

	百万円	百万米ドル
株式の取得により新たにGallaher及び株式会社加ト吉を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。		
流動資産	¥ 499,851	\$ 4,989
固定資産	835,046	8,335
のれん	1,833,074	18,296
流動負債	(490,525)	(4,897)
固定負債	(774,011)	(7,726)
少数株主持分	(11,530)	(115)
為替の変動による差額	(47,824)	(477)
2007年度に取得した株式の取得価額	(166,312)	(1,660)
2008年度に取得した株式の取得価額	1,677,769	16,745
現金及び現金同等物	(69,680)	(695)
取得のための支出	1,608,089	16,050

III. 2009年3月31日終了年度中に行われた共通支配下における取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称：当社加工食品事業(チルド加工食品事業を除く)及び調味料事業
- (2) 対象となった事業の内容：主に加工冷凍食品及び調味料の製造・販売
- (3) 企業結合の法的形式：当社の加工食品及び調味料事業の事業譲渡並びに連結子会社のジェイティブーズ(株)を含む関連会社の株式譲渡
- (4) 企業結合後の企業の名称：株式会社加ト吉
- (5) 取引の目的を含む取引の概要：
当社食品事業部の機能、当社加工食品事業部及び調味料

事業の関連子会社を加ト吉に集約することにより、加ト吉は、国内最大級の冷凍食品事業をはじめとした加工食品事業に加え、高い技術力を有することになり、今後、食品メーカーとしての更なる基盤確立を図るために事業再編を実施しています。

2. 実施した会計処理の概要

2003年10月31日に企業会計審議会(BAC)によって公表された「企業結合に係る会計基準」及び2007年11月15日に企業会計基準委員会(ASBJ)によって公表された適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下における取引として会計処理を行っています。

5. 短期投資及び投資有価証券

2008年及び2009年3月31日現在における短期投資及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
短期投資			
定期預金	¥ 1,392	¥ 713	\$ 7
公社債	2,438	1,700	18
投資信託その他	—	197	2
合計	¥ 3,830	¥ 2,610	\$ 27
投資有価証券			
株式	¥74,974	¥54,217	\$552
公社債	4,366	4,137	42
投資信託その他	18,194	8,141	83
合計	¥97,534	¥66,495	\$677

2008年及び2009年3月31日現在、時価のある有価証券の取得原価及び時価の合計額は下記のとおりです。

	百万円			2008
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥36,728	¥36,238	¥3,674	¥69,292
国債及び社債	3,537	91	0	3,628
投資信託その他	14,503	2,454	44	16,913
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	900	1	1	900
その他	1,268	—	0	1,268

	百万円			2009
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥35,334	¥19,286	¥5,105	¥49,515
国債及び社債	4,124	108	3	4,229
投資信託その他	8,083	—	535	7,548
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	600	1	—	601

	百万米ドル			2009
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	\$360	\$196	\$52	\$504
国債及び社債	42	1	0	43
投資信託その他	82	—	5	77
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	6	0	—	6

2008年及び2009年3月31日現在の時価のない「その他有価証券」の貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
その他有価証券:			
株式		¥5,682	\$48
社債		1,008	10
投資信託その他		1,281	8
合計		¥7,971	\$66

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度における「満期保有目的債券」の売却原価、売却額及び売却損は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2007	2008	2009	2009
売却原価	¥—	¥300	¥—	\$—
売却額	¥—	¥293	¥—	\$—
売却損—純額	¥—	¥ (7)	¥—	\$—

2008年3月31日終了年度において満期保有目的債券を国内連結子会社が売却していますが、これは発行者の信用状態の著しい悪化によるためのものです。金融商品会計に関する実務指針83①では償還期限前に売却したとしても、上記の理由であれば、残りの満期保有目的の債券について、満期まで保有する意志を変更したものと見なされず、売却損を計上していません。

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度における「その他有価証券」の売却額、売却益総額及び売却損総額は下記のとおりです。なお売却原価は移動平均法に基づいて計算されています。

	百万円		百万米ドル	
	2007	2008	2009	2009
売却額	¥9,229	¥1,902	¥2,719	\$28
売却益総額	¥2,125	¥ 566	¥ 220	\$ 2
売却損総額	(3)	(43)	(48)	(0)
売却益—純額	¥2,122	¥ 523	¥ 172	\$ 2

2009年3月31日現在の「その他有価証券」及び「満期保有目的債券」のうち、満期があるものについての今後の償還予定額は、下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的債券	その他有価証券	満期保有目的債券
1年以内	¥1,909	¥ 701	\$19	\$ 7
1年超5年以内	6,145	1,522	62	16
5年超10年以内	410	—	4	—
10年超	1	—	1	—
合計	¥8,465	¥2,223	\$86	\$23

2008年及び2009年3月31日終了年度の関係会社株式を含む有価証券評価損はそれぞれ、11,154百万円及び7,062百万円(72百万米ドル)となりました。2007年3月31日終了年度では関係会社株式を含む有価証券評価損はありません。有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び下落率が30%以上50%未満

で個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与えた場合に「著しく下落した」と認識しています。なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄については、減損していません。

6. 棚卸資産

2008年及び2009年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
葉たばこ	¥300,671	¥294,020	\$2,993
製造たばこ	102,331	88,234	898
その他	91,071	81,903	834
合計	¥494,073	¥464,157	\$4,725

JTの葉たばこのうち、熟成期間終了後に過剰となるおそれのある部分は毎期の評価減の対象としています。洗替法による葉たばこ評価差損益は2007年3月31日終了年度では9,585百万円の評価差

益になります。2008年3月31日終了年度より葉たばこ評価減を廃止しています。2008年4月1日より、JT及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. 短期借入金及び、長期債務及び長期リース債務

2008年及び2009年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
円建借入金—2008年3月:利率0.010%~7.047%、 2009年3月:利率0.216%~2.750%	¥106,673	¥ 51,444	\$ 524
外貨建借入金—2008年3月:利率3.69%~12.70%、 2009年3月:利率0.130%~83.000%	162,361	61,787	629
合計	¥269,034	¥113,231	\$1,153

2008年及び2009年3月31日現在の長期債務の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
円建社債—利率1.98%、満期2009年	¥ 150,000	¥ 150,000	\$ 1,527
円建社債—利率1.34%、満期2010年	49,996	49,998	509
円建社債—利率1.53%、満期2011年	40,000	40,000	407
円建社債—利率1.68%、満期2012年	59,995	59,996	611
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率5.88%、満期2008年	63,054	—	—
海外連結子会社の無担保ポンド建社債—利率6.63%、満期2009年	68,904	39,523	402
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率4.63%、満期2011年	134,266	102,673	1,045
海外連結子会社の無担保ポンド建社債—利率5.75%、満期2013年	56,581	32,733	333
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率4.50%、満期2014年	83,390	63,974	651
国内連結子会社の無担保円建社債—利率0.99%、満期2009年	10,000	—	—
その他の社債	500	1,261	13
長期銀行借入金—満期最長2028年	403,575	325,944	3,320
長期リース債務—満期最長2019年	2,452	16,746	170
合計	1,122,713	882,848	8,988
1年以内返済予定長期債務	(81,062)	(222,256)	(2,263)
差引計	¥1,041,651	¥ 660,592	\$ 6,725

2009年3月31日現在における長期リース債務残高に係る加重平均利率は12.97%、1年以内に返済予定の長期リース債務残高に係る加重平均利率は8.16%です。

JTは金利リスクに対処するため、満期2009年の円建社債に係る1.98%の利息をLIBORベースの変動金利（2005年3月31日時点では1.24%）に転換する金利スワップ契約を、2004年3月に締結しました。JTは、市場状況の変化に対応するため、2005年5月、上記金利スワップ契約の解約を実施しました。JTは現在1.61%の固定金利を支払っています。

また、一部の国内連結子会社は、円建変動金利付借入金の利息

支払額を固定するために金利スワップ契約を締結しています。JT及び一部の国内連結子会社による円建長期借入金に対する年利は、2008年3月31日現在で0.65%～6.17%、2009年3月31日現在で0.77%～5.30%となっています。

外貨建長期借入金に対する年利は、2008年3月31日現在で2.35%～9.20%、2009年3月31日現在で2.35%～8.00%となっています。

2009年3月31日現在の長期債務の今後の返済予定額は下記のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2010年	¥222,080	\$2,261
2011年	77,567	790
2012年	167,555	1,706
2013年	63,010	641
2014年	287,289	2,925
2015年及びそれ以降	65,171	663
合計	¥882,672	\$8,986

JT法の規定により、JTの財産を社債の一般担保に供しています。債権の弁済を受ける権利を有しています（ただし、国税及び地方税、社債権者は、JTの財産について他の一般債権者に先立って自己のその他の公的な義務の履行の場合を除く）。

ほぼすべての短期銀行借入金及び長期債務は無担保です。2009年3月31日現在における、一部の連結子会社の担保付借入金及び債務は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
長期銀行借入金	¥3,388	\$35
1年以内返済予定長期銀行借入金	2,694	27
短期銀行借入金	2,591	26
その他	680	7
合計	¥9,353	\$95

2009年3月31日現在における、上記の担保付借入金及び債務につき担保に供している資産の連結貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
建物及び構築物	¥ 5,331	\$ 53
機械装置及び運搬具	1,732	19
土地	4,316	44
その他	89	1
合計	¥11,468	\$117

日本の商慣習として、銀行との基本契約書に記載の一定の条件を満たした場合には、銀行の要求に応じて追加担保を差入れるべきこと、あるいは銀行が会社の預金と長期あるいは短期銀行借入金又は

銀行に対するその他の債務とを相殺する権利があることが規定されています。JTはこのような追加担保の差入れを要求されたことはありません。

8. 法人税等

JT及び国内連結子会社は、所得に対して日本の法人税、住民税及び事業税が課せられています。法定実効税率は、2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度では40.35%です。海外連結子会社

においては事業活動を行っている当該国の法人税等が課せられています。

2008年及び2009年3月31日現在の重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりです。

	2008	百万円 2009	百万米ドル 2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 57,341	¥ 55,718	\$ 567
共済年金給付負担金	51,568	47,726	486
繰越欠損金	37,314	42,855	436
為替差損	2,757	26,558	270
貸倒引当金	5,611	16,330	166
その他	87,820	99,558	1,015
評価性引当額	(44,964)	(64,920)	(661)
繰延税金資産合計	197,447	223,825	2,279
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(31,772)	(32,360)	(329)
買収会計に関わる評価アップ	(122,961)	(73,387)	(747)
その他	(80,939)	(72,921)	(743)
繰延税金負債合計	(235,672)	(178,668)	(1,819)
繰延税金資産(負債)一純額	¥ (38,225)	¥ 45,157	\$ 460

2008年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に計上されています。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
その他流動資産	¥ 32,008	¥ 29,675	\$ 302
繰延税金資産	110,709	128,787	1,311
その他流動負債	(6,547)	(2,915)	(29)
繰延税金負債	(174,395)	(110,390)	(1,124)
繰延税金資産(負債)―純額	¥ (38,225)	¥ 45,157	\$ 460

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度の法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内訳は下記のとおりです。

	2007	2008	2009
国内の法定実効税率	40.35%	40.35%	40.35%
海外連結会社の税率差異	(6.99)	(9.67)	(12.60)
損金不算入額	3.06	2.34	3.77
のれん償却額	(0.31)	0.48	10.05
評価性引当額の増加	0.21	7.26	5.42
FIN48適用による負債認識額の増減―純額	—	(1.51)	3.41
適用税率の変更―純額	0.29	(5.49)	(0.49)
その他―純額	(0.61)	0.69	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.00%	34.45%	51.49%

9. 新株予約権

2008年及び2009年3月31日終了年度に計上されたストックオプションの費用はそれぞれ、186百万円、179百万円(2百万米ドル)で、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

2009年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は、次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与オプション数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2008 ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員16名	426株	2008年1月8日	¥1(\$0.01)	2008年1月9日より 2038年1月8日まで
2009 ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員14名	547株	2008年10月6日	¥1(\$0.01)	2008年10月7日より 2038年10月6日まで

新株予約権者は当社の取締役、監査役及び執行委員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、その一年後に権利を行使することが可能です。

ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

	2008ストック・オプション	2009ストック・オプション
2008年3月31日期末		
権利確定前 (株式数)		
期首残高(2007年3月31日)	—	
付与	426	
失効	—	
権利確定	(320)	
期末残高(2008年3月31日)	106	
権利確定後		
期首残高(2007年3月31日)	—	
権利確定	320	
権利行使	—	
失効	—	
期末残高(2008年3月31日)	320	
2009年3月31日期末		
権利確定前 (株式数) (株式数)		
期首残高(2008年3月31日)	106	—
付与	—	547
失効	—	—
権利確定	(106)	(410)
期末残高(2009年3月31日)	0	137
権利確定後		
期首残高(2008年3月31日)	320	—
権利確定	106	410
権利行使	—	—
失効	—	—
期末残高(2009年3月31日)	426	410
権利行使価格	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	¥581,269 (\$5,802)	¥285,904 (\$2,911)

ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりです。

	2009ストック・オプション
評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ^(※1)	32.815%
予想残存期間 ^(※2)	15年
予想配当 ^(※3)	1株当たり4,800円 (49ドル)
無リスク利率 ^(※4)	1.841%

※1 上場以後の期間(1994年10月27日から2008年10月6日)の株価実績に基づき算出しています。

※2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

※3 2008年中間配当実績及び配当実績によっています。

※4 予想残存期間の15年に対応する国債の利回りです。

10. 退職給付引当金

(1) 従業員退職給付

JTは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プラン及び確定拠出年金制度を採用しています。退職一時金制度では、勤続した各年に稼得したポイントに基づく給付を退職一時金として支給します。また、退職の事由が会社都合の場合、定年の場合、死亡の場合、早期退職制度に伴う退職の場合には、割増退職金を支払う場合があります。キャッシュ・バランス・プランでは、現在及び過去に獲得したポイントに基づく給付及びそれを元本とする利息を、一時金又は年金として支給します。

国内連結子会社には主として、退職一時金制度ならびに確定給付型年金制度があり、実質的にすべての従業員をその対象としています。これらの制度のもと、退職時の支給率、勤務年数及びその他の条件に基づいて退職給付金が支給されます。

海外連結子会社は主として、ほぼすべての従業員を対象とした従業員拠出のない確定給付型年金制度を採用しています。当該制度は正社員を対象としており、当該従業員の退職時の年齢、勤務内容及び退職前の最終平均給与によって算定される退職給付金が支給されます。

2008年及び2009年3月31日現在、従業員の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	¥(567,044)	¥(424,413)	\$(4,321)
年金資産	449,588	280,513	2,856
未積立退職給付債務	(117,456)	(143,900)	(1,465)
未認識数理計算上の純損失	12,033	44,997	458
未認識過去勤務債務	8,094	6,204	63
連結貸借対照表計上額(純額)	(97,329)	(92,699)	(944)
海外連結子会社の年金債務調整額(注3. q))	(12,212)	(25,662)	(261)
前払年金費用	(49,387)	(27,642)	(281)
その他流動負債	3,342	(5,136)	(52)
退職給付引当金	¥(155,586)	¥(140,867)	\$(1,434)

「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務です。「その他流動負債」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において退職給付に係る債務の内、翌期12ヵ月の支払予測額が該当する退職給付制度に対応する年金資産を超過する部分です。米国会計基準を適用する海外連結子会社で発生した最小年金債務の減少額は、2007年3月31日終了年度の連結株主資本等変動計算書上の利益剰余金に含めています。

JTでは、2006年4月1日に、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ部分的な移行を行いました。この移行により、2006年3月31日終了年度のその他費用として3,097百万円が認識されました。これは、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」及び実務対応報告第2号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、退職給付に係る債務の増加として計上されました。

	百万円
	2006
退職給付債務の減少	¥ 4,567
未認識過去勤務債務	(199)
未認識数理計算上の差異	139
退職給付引当金の減少額	4,507
確定拠出年金制度への資産移換予定額	(7,604)
退職給付制度一部終了損失	¥(3,097)

確定拠出年金制度への移換資産額7,604百万円は2010年までに分割払いで支払われます。

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
勤務費用	¥ 9,684	¥ 13,115	¥ 13,123	\$ 134
利息費用	9,685	20,149	21,720	221
期待運用収益	(6,829)	(19,782)	(20,133)	(205)
数理計算上の差異の費用処理額	315	(430)	748	8
過去勤務債務の費用処理額	1,502	1,530	1,256	12
退職給付費用	¥14,357	¥ 14,582	¥ 16,714	\$ 170

退職給付債務等の計算の主な基礎に関する事項は2007年、2008年及び2009年3月31日現在、主として下記のとおりです。

	2007	2008	2009
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%	2.5%

退職給付制度に係る期待値と実績値の相違及び計算の基礎の変更から生じる数理計算上の差異の処理年数は、主として10年です。また、制度見直しを遡及適用することにより生じた過去勤務債務の処理年数は、主として10年です。退職給付見込額の期間配分方法は、主として期間定額基準によっています。

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度に費用処理された、確定拠出年金制度に対する当社グループの拠出金は、それぞれ3,002百万円、4,208百万円及び3,948百万円(40百万米ドル)でした。

一部の国内及び海外子会社は、2006年、2007年及び2008年3月31日終了年度において、国内販売業務の再編や国内及び海外たばこ事業の合理化に関連した早期退職従業員に、退職特別加算金を支払いました。

このような再編施策によって、2008年及び2009年3月31日終了年度には、退職特別加算金が事業構造強化費用として、それぞれ2,285百万円及び2,691百万円(27百万米ドル)が、2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度にはその他費用としてそれぞれ790百万円、1,122百万円及び32百万円(0百万米ドル)が認識されました。これには、早期退職した従業員に係る未認識数理計算上の純損失及び未認識過去勤務債務の一括償却が含まれています。なお2007年3月31日終了年度の事業構造強化費用はありません。

一部の国内連結子会社は複数事業主制度に加入しており、要拠出額は退職給付費用として計上しています。なお、当該複数事業主制度のうち、東京薬業厚生年金基金(総合型)に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2007	2008	2008
年金資産額	¥ 461,860	¥ 415,833	\$ 4,233
給付債務額	(469,729)	(497,473)	(5,064)
差引額	¥ (7,869)	¥ (81,640)	\$ (831)
		2008	2009
制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合		1.2%	1.2%

なお一部の海外連結子会社は、退職した従業員及びその扶養家族に対して、退職後医療給付制度も採用しています。

2007年、2008年及び2009年3月31日現在における、取締役及び監査役の退職慰労引当金はそれぞれ、1,018百万円、744百万円及び624百万円(6百万米ドル)です。

(2) 共済年金給付の負担

JTの従業員及び1985年の民営化以前のJTの前身である日本専売公社の従業員には、共済組合法により、公的年金制度に基づく退職給付金が支払われていました。社会保険庁による終身年金として支払われるこの給付金は、平均標準報酬、勤続年数その他の要因に基づき決定されています。以前は公共企業体だったJTは、同法により日本専売公社及びその他の従業員に関して、同法が制定された

1956年7月1日以前の期間の勤務につき発生した年金費用を政府に払い戻すことを義務づけられています。

当該債務は、年金数理計算に基づき、2003年4月1日に負債とし

て初めて計上されました。2003年4月1日後に発生した年金数理計算上の利益又は損失は、繰り延べられ、10年間にわたって償却されます。

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度に当該債務として認識される負債又は費用は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2008	2009	2009	2009
共済年金給付の負担に係る債務額	¥(127,871)	¥(116,890)	\$(1,190)	
未認識数理計算上の差異	70	(1,389)	(14)	
共済年金給付負担に係る引当金	¥(127,801)	¥(118,279)	\$(1,204)	

	百万円		百万米ドル	
	2007	2008	2009	2009
利息費用	¥2,288	¥2,094	¥1,918	\$20
数理計算上の差異の費用処理額	425	240	107	1
共済年金給付費用	¥2,713	¥2,334	¥2,025	\$21

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度における債務額の計算における割引率は1.5%です。

11. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社には「会社法」が適用されます。これは、現行の商法を大きく改正した、商法に代わる法律です。財務及び会計処理に関係する、会社法での主な変更点は以下のとおりです。

(a) 配当について

会社法では、株主総会の決議により、会計年度末の配当に加え、期中何度でも配当を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)通常2年である取締役の任期を定款に1年とする旨がうたわれているといった要件をみたく企業で、定款に規定されていれば、取締役会が、配当(現物配当を除く)の実施を宣言することができます。

また、定款に規定があれば、取締役会の決議により、中間配当を年1回行うことも可能です。会社法では配当又は自己株式有償取得に一定の財源規制が課せられます。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組替について

会社法では、配当の額の10%相当額を、資本準備金(資本剰余金の一部)又は利益準備金(利益剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額になるまで、その配当の原資の区分に応じて積み立て

ることが要求されています。会社法では、この25%基準による制限がなく、資本準備金及び利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議により資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金の勘定間での組替も一定の条件下で可能であると規定しています。

(c) 自己株式について

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分について規定しています。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えて取得することはできません。

JTは、2006年2月27日開催の取締役会において、1:5の株式分割を決議し、2006年4月1日付で分割を実施しました。

日本の租税特別措置法に基づき積み立てられた特定の準備金又は積立金は、税務上損金算入することができます。日本の税法上、これらの準備金又は積立金は決算日に、将来にわたって益金に算入されなければなりません。固定資産売却益の課税繰延金額(税効果調整後)は租税特別措置法に規定された圧縮記帳積立金であり、利益剰余金に2008年3月31日及び2009年3月31日現在、それぞれ51,005百万円及び47,969百万円(488百万米ドル)が計上されています。

12. 研究開発費及び広告宣伝費

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度において費用計上された研究開発費は、それぞれ41,239百万円、45,163百万円及び47,296百万円(481百万米ドル)です。2007年、2008年及び

2009年3月31日終了年度において費用計上された広告宣伝費は、それぞれ、151,523百万円、186,607百万円及び188,023百万円(1,914百万米ドル)です。

13. リース取引

当社グループは、借り手として、車両、自動販売機及びその他の資産を賃借しています。

当社グループは、2008年3月31日終了年度に、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件について14百万円の減損損失を計上し、また流動負債に含まれるリース資産減損勘定を計上しました。

2008年3月31日現在、これらのリースのうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、リース資産減損勘定残高及び減価償却費及びその他情報は下記のとおりです。

	百万円 2008
取得価額相当額:	
機械装置及び運搬具	¥ 7,212
器具及び備品	20,903
その他	3,232
合計	31,347
減価償却累計額相当額	15,032
減損損失累計額相当額	14
期末残高相当額	¥16,301

上記の取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

	百万円 2008
未経過リース料期末残高相当額:	
1年内	¥ 5,235
1年超	11,080
合計	¥16,315
リース資産減損勘定残高	¥ 8

上記の未経過リース料期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

	2007	百万円 2008	百万米ドル 2008
減価償却費相当額等:			
減価償却費相当額	¥4,836	¥5,230	\$52
支払リース料	4,836	5,230	52
リース資産減損勘定の取崩額	—	1	0

連結損益計算書に計上されていない減価償却費相当額は、定額法に基づき算定しています。

2008年及び2009年3月31日における解約不能オペレーティング・リースに基づく未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
1年内	¥ 7,724	¥ 7,497	\$ 76
1年超	25,290	24,020	245
合計	¥33,014	¥31,517	\$321

当社は、貸し手として、コンピューター機器及びその他の資産を賃貸しています。2007年及び2008年3月31日終了年度におけるこれらの受取りリース料は、それぞれ253百万円及び363百万円です。

2008年3月31日現在、これらのリースのうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりです。

	百万円
	2008
取得価額相当額:	
機械装置及び運搬具	¥ 129
その他	1,679
合計	1,808
減価償却累計相当額	782
期末残高相当額	¥1,026

	百万円
	2008
未経過リース料期末残高相当額:	
1年内	¥ 367
1年超	769
合計	¥1,136

上記の未経過リース料期末残高相当額には受取利息相当額が含まれています。

連結損益計算書に計上されたファイナンス・リース取引に関する減価償却費は、2007年及び2008年3月31日終了年度においてそれぞれ240百万円及び347百万円です。

14. 契約債務及び偶発債務

(1) 連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp (以下JTI-マクドナルド社)は、ケベック州税庁より、当社によるRJRNabisco社 (以下RJRN社)からの米国以外のたばこ事業買収以前である1990年から1998年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、2004年8月11日、約13.6億カナダドル(約1,064億円)の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。JTI-マクドナルド社が即時に課税額を支払わなかった場合には事業資産の差し押え等により通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから、同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies' Creditors Arrangement Act (CCAA:『企業債権者調整法』)”の申請を行い、2009年3月31日(当連結会計年

度末)現在同法の適用下で事業資産は保全され、事業を継続しています。なお、JTI-マクドナルド社の当社グループ会社への債務の一部を履行するために、2006年4月、当社の連結子会社であるオランダ法人JT International Holding B.V.は、同支払額相当の金融機関発行の信用状を、裁判所が指名したモニター(監督人)へ差し入れています。JTI-マクドナルド社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、1999年における当社とRJRN社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJRN社(現レイノルズアメリカン社他)に求償できる権利があると考えており、それを実行していきます。

連結子会社であるロシア法人ZAO JTI Marketing and Sales (以下JTI M&S社)は、2004年7月モスクワ税務署より、2000年1月から12月の期間に係る未納分の税金(VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル(約69億円)の追加支払いを命じる課税通知を受けました。JTI M&S社は、当該課税通知が事実誤認に基づくものであるとして仲裁裁判所へ当該課税通知の無効確認を求める訴訟を提起しました。第一審、控訴審、破毀審では同社の請求は認められませんでした。2006年4月、最高仲裁裁判所(監督審)は、それまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所(第一審)に差し戻す判決を下しました。2007年10月、仲裁裁判所(第一審)は、JTI M&S社の主張を認め、課税通知を無効とする判決を下し、2008年2月、控訴仲裁裁判所(控訴審)、2008年5月に、管区仲裁裁判所(破毀審)は、ともに税務当局の上訴を棄却し、M&S社勝訴の判決を下しました。その後、税務当局が最高仲裁裁判所(監督審)に上告しましたが、2008年10月に同裁判所は、税務当局の上告を受理しないことを決定し、JTI M&S社の勝訴が確定しました。

2008年7月11日、英国公正取引庁(Office of Fair Trading)は、連結子会社であるGallaher Group Ltd.(旧Gallaher Group Plc)及びGallaher Ltd.(以下、総称してGallaher社等)との間で、当社による買収以前のGallaher社等における英国でのたばこ製品小売価格にかかる競争法違反の疑いについて、制裁金を支払うこと等を含む早期解決に向けた合意に至った旨の発表を行いました。

本件合意は、2003年8月に、英国公正取引庁がGallaher社等に対して、英国たばこ製品市場における小売販売事業者との取引に関する調査を開始する旨の通知を行ったことに関する事案であり、Gallaher社等は資料の提供等を行う等、かかる調査に全面的に協力してきましたが、2008年4月25日、本件に関して英国公正取引庁から、「Statement of Objections」(違反行為告知書)が発出されました。当社及びGallaher社等は、その内容等を十分に精査検討した結果、本件の早期解決に向け、本件合意にいたることが最善の策であると判断しました。

制裁金につきましては、Gallaher Group Plc(現Gallaher Group Ltd.)の買収に伴う買収価格の配分時に、当社の仮定に基づいて一定額を既に負債計上しており、2009年3月31日終了年度の連結貸借対照表上は流動負債及び固定負債に含めて表示しております。本件合意では、英国公正取引庁の調査への協力が求められており、当該調査終了後、Gallaher社等に対する約93百万スターリング・ポンド(約130億円)の制裁金についても、最終的に決定される予定です。早期解決に向けた合意内容に規定された金額で制裁金額が確定すると、その額と負債計上額との差額の約71百万スターリング・ポンド(約100億円)がその他収入として計上される予定です。

本件合意の対象となった事案は、当社による買収前のGallaher社等における行為ではありますが、当社は今回の事態を重く受け取るとともに、今後とも、JTグループとして関連法令及び規制に対するコンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

(2) 偶発債務

2008年及び2009年3月31日における偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
受取手形割引高	¥1,008	¥106	\$ 1
金融機関に対する借入金等に対する補償債務			
コトブキ商事(株)	733	128	1
舟山港明食品有限公司 (38百万円及び332千米ドル) ^(※)	570	—	—
三豊ケーブルテレビ放送(株)	406	357	4
舟山加藤佳食品有限公司 (24百万円及び350千米ドル) ^(※)	380	—	—
コック食品(株)	240	165	2
その他 ^(※)	127	60	0
計	¥3,464	¥816	\$ 8

※上記のうち外貨建て保証債務は、決算日の為替相場により円換算しています。

15. その他収益(費用)

(1) 事業構造強化費用

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度の事業構造強化費用は、以下のように構成されます。

	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
退職特別加算金(注10)	¥—	¥(2,285)	¥ (2,691)	\$ (27)
固定資産除却損	—	—	(404)	(4)
その他—純額	—	(4,157)	(21,269)	(217)
合計	¥—	¥(6,442)	¥(24,364)	\$(248)

事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは国内及び海外たばこ事業の統合過程における合理化費用です。2009年3月31日終了年度においては、「その他—純額」にフィリピンにおけるビジネスモデルの見直しにおける費用を含んでいます。

(2) 減損損失

資産グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。ただし遊休資産については、

個別にグルーピングを行っています。

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度に当グループは2,712百万円、3,825百万円、16,365百万円(167百万米ドル)の減損損失を計上しました。これは主として解体を予定している社宅に係る土地、建物及び構築物に関連したものです。

なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により算定しており、その他価値を零としています。

(3) その他—純額

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度の「その他の収益(費用)」に含まれる「その他—純額」の内訳は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2007	2008	2009	2009
たばこ災害援助金	¥ (3,505)	¥ (2,005)	¥ (768)	\$ (8)
為替差損—純額	(14,465)	(31,790)	(21,802)	(222)
投資有価証券売却益—純額	1,908	352	172	2
成人識別自販機導入費用	(5,746)	(12,879)	(13,469)	(137)
冷凍食品回収関連費用	—	(5,624)	—	—
その他—純額	(9,390)	(13,403)	(11,710)	(119)
合計	¥(31,198)	¥(65,349)	¥(47,577)	\$(484)

「成人識別自販機導入費用」とは、未成年によるたばこの購入を防ぎ、ICカードにより購入者が成人であることを識別する機能を備えた自販機システムの構築費用です。

「冷凍食品回収関連費用」とは、主に当社グループにて輸入販売していました冷凍食品の一部について自主回収を実施した回収費用等です。

16. セグメント情報

当社グループの事業は、国内たばこセグメント、海外たばこセグメント、医薬セグメント、食品セグメント及びその他セグメントからなります。

国内たばこセグメントは、国内免税市場を含む日本市場及び中国事業部管轄の中国、香港及びマカオ市場においてたばこ製品の製造・販売を行っています。国内たばこセグメントには、当社の子会社であるTSネットワーク(株)が含まれています。

同社は当社たばこ製品の配送業務及び外国たばこメーカーから輸入業者を通じて購入した外国たばこ製品の卸売販売等の業務を行っています。

海外たばこセグメントは、国内たばこセグメント管轄の市場以外の世界各国においてたばこ製品の製造・販売をしています。

医薬セグメントは、医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っています。食品セグメントは、清涼飲料及び加工食品の製造・販売を行っています。

その他セグメントには、不動産事業、エンジニアリング事業及びその他の事業が含まれています。

海外たばこ事業に関しては、JTインターナショナルの会計年度終了日が2008年12月31日となっており、同日までの1年間の成果を2009年3月31日終了の会計年度の連結業績として計上しました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度における当社グループの事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円							
	国内たばこ		海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社
外部売上高	¥3,416,274	¥ 999,658	¥ 45,452	¥286,554	¥ 21,449	¥4,769,387	¥ —	¥4,769,387
セグメント間内部売上高又は振替高	45,005	26,355	—	110	25,876	97,346	(97,346)	—
計	3,461,279	1,026,013	45,452	286,664	47,325	4,866,733	(97,346)	4,769,387
営業費用	3,215,891	944,928	56,659	279,959	37,994	4,535,431	(98,035)	4,437,396
営業利益(損失)	¥ 245,388	¥ 81,085	¥ (11,207)	¥ 6,705	¥ 9,331	¥ 331,302	¥ 689	¥ 331,991
資産	¥1,180,395	¥1,275,045	¥106,165	¥158,818	¥249,604	¥2,970,027	¥394,636	¥3,364,663
減価償却費	79,965	31,583	3,010	3,894	12,254	130,706	(600)	130,106
減損損失	710	112	—	44	—	866	1,846	2,712
のれん償却額	1,118	—	—	1,419	—	2,537	—	2,537
資本的支出	55,243	32,017	3,046	4,866	8,054	103,226	(1,079)	102,147

	百万円							
	国内たばこ		海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社
外部売上高	¥3,362,398	¥2,639,969	¥ 49,064	¥336,420	¥21,876	¥6,409,727	¥ —	¥6,409,727
セグメント間内部売上高又は振替高	48,981	35,341	—	115	22,332	106,769	(106,769)	—
計	3,411,379	2,675,310	49,064	336,535	44,208	6,516,496	(106,769)	6,409,727
営業費用	3,189,031	2,469,950	58,708	335,868	33,760	6,087,317	(108,144)	5,979,173
営業利益(損失)	¥ 222,348	¥ 205,360	¥ (9,644)	¥ 667	¥10,448	¥ 429,179	¥ 1,375	¥ 430,554
資産	¥ 847,123	¥3,804,414	¥111,422	¥353,283	¥90,001	¥5,206,243	¥(119,029)	¥5,087,214
減価償却費	83,290	65,398	3,375	4,891	11,606	168,560	(902)	167,658
減損損失	344	346	—	380	—	1,070	2,755	3,825
のれん償却額	1,088	—	—	2,795	—	3,883	—	3,883
資本的支出	57,201	48,431	4,257	6,033	14,793	130,715	(1,160)	129,555

	百万円							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥3,200,494	¥3,118,319	¥ 56,758	¥435,966	¥20,770	¥6,832,307	¥ —	¥6,832,307
セグメント間内部売上高又は振替高	48,390	40,631	—	133	12,044	101,198	(101,198)	—
計	3,248,884	3,158,950	56,758	436,099	32,814	6,933,505	(101,198)	6,832,307
営業費用	3,060,625	2,984,178	55,738	447,550	23,119	6,571,210	(102,709)	6,468,501
営業利益(損失)	¥ 188,259	¥ 174,772	¥ 1,020	¥ (11,451)	¥ 9,695	¥ 362,295	¥ 1,511	¥ 363,806
資産	¥ 788,673	¥2,700,099	¥111,519	¥332,670	¥87,432	¥4,020,393	¥(140,590)	¥3,879,803
減価償却費	82,933	68,960	3,870	18,293	3,456	177,512	(612)	176,900
減損損失	—	—	—	3,830	—	3,830	12,535	16,365
のれん償却額	1,089	94,235	—	10,188	—	105,512	—	105,512
資本的支出	46,506	59,776	3,426	23,201	1,129	134,038	235	134,273

	百万米ドル							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$32,581	\$31,745	\$ 578	\$4,439	\$211	\$69,554	\$ —	\$69,554
セグメント間内部売上高又は振替高	493	414	—	0	123	1,030	(1,030)	—
計	33,074	32,159	578	4,439	334	70,584	(1,030)	69,554
営業費用	31,157	30,380	568	4,556	235	66,896	(1,045)	65,851
営業利益(損失)	\$ 1,917	\$ 1,779	\$ 10	\$ (117)	\$ 99	\$ 3,688	\$ 15	\$ 3,703
資産	\$ 8,029	\$27,488	\$1,135	\$3,387	\$889	\$40,928	\$(1,431)	\$39,497
減価償却費	844	702	39	186	36	1,807	(6)	1,801
減損損失	—	—	—	39	—	39	128	167
のれん償却額	11	959	—	104	—	1,074	—	1,074
資本的支出	473	609	35	236	12	1,365	2	1,367

営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。資本的支出は、長期前払費用に係る支出を含み、また、減価償却費(のれん償却額を除く)は、長期前払費用の償却費を含んでいます。

国内たばこセグメントには、TSネットワーク(株)の売上を含んでいます。2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度におけるTSネットワーク(株)を通じて輸入された外国たばこ製品の税抜

売上高は、それぞれ1,216,249百万円、1,193,178百万円及び1,135,320百万円(11,558百万米ドル)です。

2008年4月1日より、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(注3b))を適用しています。この変更により、2009年3月31日終了年度における海外たばこセグメントの営業利益は、従来の会計基準に基づき算出された額と比較して94,235百万円(959百万米ドル)減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度における当社グループの所在地別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円					
	2007					連結
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	¥3,718,450	¥ 353,831	¥697,106	¥4,769,387	¥ —	¥4,769,387
セグメント間内部売上高又は振替高	47,350	156,414	23,331	227,095	(227,095)	—
計	3,765,800	510,245	720,437	4,996,482	(227,095)	4,769,387
営業費用	3,517,318	529,055	618,885	4,665,258	(227,862)	4,437,396
営業利益(損失)	¥ 248,482	¥ (18,810)	¥101,552	¥ 331,224	¥ 767	¥ 331,991
資産	¥1,487,678	¥1,023,183	¥304,630	¥2,815,491	¥ 549,172	¥3,364,663

	百万円					
	2008					連結
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	¥3,711,763	¥1,678,770	¥1,019,194	¥6,409,727	¥ —	¥6,409,727
セグメント間内部売上高又は振替高	52,308	181,062	29,212	262,582	(262,582)	—
計	3,764,071	1,859,832	1,048,406	6,672,309	(262,582)	6,409,727
営業費用	3,541,731	1,803,896	897,008	6,242,635	(263,462)	5,979,173
営業利益	¥ 222,340	¥ 55,936	¥ 151,398	¥ 429,674	¥ 880	¥ 430,554
資産	¥1,160,749	¥3,436,185	¥ 420,170	¥5,017,104	¥ 70,110	¥5,087,214

	百万円					
	2009					連結
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	¥3,672,004	¥2,038,028	¥1,122,275	¥6,832,307	¥ —	¥6,832,307
セグメント間内部売上高又は振替高	53,334	223,872	39,186	316,392	(316,392)	—
計	3,725,338	2,261,900	1,161,461	7,148,699	(316,392)	6,832,307
営業費用	3,538,899	2,286,088	961,828	6,786,815	¥(318,314)	6,468,501
営業利益(損失)	¥ 186,439	¥ (24,188)	¥ 199,633	¥ 361,884	¥ 1,922	¥ 363,806
資産	¥1,083,962	¥2,378,679	¥ 351,080	¥3,813,721	¥ 66,082	¥3,879,803
のれん償却額	11,277	94,235	—	105,512	—	105,512

	百万米ドル					
	2009					連結
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	\$37,381	\$20,748	\$11,425	\$69,554	\$ —	\$69,554
セグメント間内部売上高又は振替高	544	2,278	399	3,221	(3,221)	—
計	37,925	23,026	11,824	72,775	(3,221)	69,554
営業費用	36,027	23,272	9,792	69,091	(3,240)	65,851
営業利益(損失)	\$ 1,898	\$ (246)	\$ 2,032	\$ 3,684	\$ 19	\$ 3,703
資産	\$11,035	\$24,215	\$ 3,574	\$38,824	\$ 673	\$39,497
のれん償却額	115	959	—	1,074	—	1,074

2008年及び2009年3月31日終了年度における「西欧」に含まれる主要な国は、スイス、イギリス及びドイツです。また、「その他」に含まれる主要な国は、カナダ、ロシア及びマレーシアです。営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。

なお、2007年3月31日終了年度における「西欧」に含まれる主要な国は、スイス、フランス及びドイツです。

2008年4月1日より、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(注3b))を適用しています。この変更により、2009年3月31日終了年度における西欧セグメントの営業利益は、従来の会計基準に基づき算出された額と比較して94,235百万円(959百万米ドル)減少しています。

(3) 海外売上高

2007年、2008年及び2009年3月31日終了年度における当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高は、それぞれ

1,056,762百万円、2,705,461百万円及び3,179,852百万円(32,371百万米ドル)です。

17. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクをヘッジするために、下記のデリバティブ取引を行っています。

金融商品

2007	2008	2009
為替予約取引	為替予約取引	為替予約取引
通貨オプション	通貨オプション	通貨オプション
通貨スワップ	通貨スワップ	通貨スワップ

当社及び一部の連結子会社は、金利変動リスクを管理する目的で下記のデリバティブ取引を行いました。

金融商品

2007	2008	2009
金利スワップ	金利スワップ	金利スワップ
	金利キャップ	金利キャップ
	金利スワップション	

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを伴うものです。市場リスクは、「金利・為替レート等の市場価格の変動により当該デリバティブの時価が減少するリスク」であり、信用リスクは「当該デリバティブ契約の相手方が債務不履行となった場合に損失を被るリスク」です。

当社グループは、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引を行う主な目的は、債券に係る受取

利息及び借入金及び社債に係る利払に対する金利リスクならびに将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減にあります。

ヘッジ手段の有効性評価は、当社及び連結子会社の金融リスク管理規程及び実施マニュアルに基づき、原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより行っています。ヘッジ手段及びヘッジ対象は下記のとおりです。

2007	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約取引	外貨建予定取引
	通貨オプション	外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金

2008	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約取引	外貨建予定取引
	通貨オプション	外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建予定取引

2009	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約取引	外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金

当社グループはデリバティブ取引の取引先を主要な国際的金融機関に限定しているため、信用リスクに伴う損失の発生を予期していません。2007年、2008年及び2009年3月31日現在、ヘッジ会計の対象外であるデリバティブ契約の残高は下記のとおりです。

	2007			2008			2009		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
百万円									
為替予約取引:									
買建	¥ 2,972	¥ 3,113	¥ 141	¥317,417	¥311,944	¥(5,473)	¥154,553	¥151,600	¥(2,953)
売建	40,624	40,839	(215)	607,925	611,502	(3,577)	183,728	185,286	(1,558)
通貨スワップ:									
買建	—	—	—	7,784	(306)	(306)	59,712	(242)	(242)
売建	—	—	—	2,193	(151)	(151)	3,148	287	287
通貨オプション:									
買建	—	—	—	1,935	1	1	—	—	—
売建	2,615	(318)	(318)	—	—	—	—	—	—
合計			¥(392)			¥(9,506)			¥(4,466)
金利スワップ:									
受取固定・支払変動	—	—	—	270,582	(1,218)	2,211	72,284	2,811	2,811
受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	470	(5)	(5)
金利オプション:									
買建	—	—	—	484,867	718	718	318,042	101	(1,504)
合計			¥ —			¥ 2,929			¥ 1,302

	百万米ドル		
	契約額等	時価	評価損益
2009			
為替予約取引:			
買建	\$1,573	\$1,543	\$(30)
売建	1,870	1,886	(16)
通貨スワップ:			
買建	608	(2)	(2)
売建	32	3	3
通貨オプション:			
買建	—	—	—
売建	—	—	—
合計			\$(45)
金利スワップ:			
受取固定・支払変動	736	29	29
受取変動・支払固定	5	(0)	(0)
金利オプション:			
買建	3,238	1	(16)
合計			\$ 13

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスクあるいは市場リスクを示すものでもありません。

18. 1株当たり当期純利益

2008年及び2009年3月31日終了年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりです。

	百万円	株 期中平均 株式数	円	米ドル
	当期純利益		1株当たり当期純利益	
2009年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥123,400	9,580,080	¥12,881	\$131
希薄化効果:				
新株予約権		846		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥123,400	9,580,926	¥12,880	\$131
2008年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥238,702	9,580,080	¥24,917	\$249
希薄化効果:				
新株予約権		97		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥238,702	9,580,177	¥24,916	\$249

19. 重要な後発事象

1. 当社は、2009年4月30日開催の取締役会において、国内で合計3つのたばこ工場を廃止することを決議しました。盛岡工場、米子工場における製造は2010年3月末に、小田原工場における製造は2011年3月末に終了する予定です。

なお、本件の財務上の影響につきましては、現時点では未確定です。

2. 当社は、2009年4月30日開催の取締役会において、2009年6月25日に満期となる第1回社債の償還資金調達のため、新規社債を発行することを決議しました。第5回社債(一般担保付)は以下の条件で発行されました。

- (1) 社債の種類: 第5回一般担保付社債
(2) 社債発行総額: 金1,000億円(10億米ドル)

- (3) 払込金額: 各社債の金額100円につき金100円
(4) 払込期日: 2009年6月3日
(5) 利率: 年1.128%
(6) 償還金額: 各社債の金額100円につき金100円
(7) 最終償還日: 2014年6月3日
(8) 償還方法: 満期一括償還
ただし発行後の買入消却を可能とする
(9) 担保: 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保(注1)
(10) 資金使途: 社債償還資金
(11) 特約: 該当条項なし

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu (日本のメンバーファームである監査法人トーマツ)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。